

CSR Report 2014

CSR 報告書 2014

for you, for the earth

あなたのために、地球のために。

住友ゴムグループ

 住友ゴム工業株式会社
SUMITOMO RUBBER INDUSTRIES, LTD.

〒651-0072 神戸市中央区脇浜町3-6-9

広報部
TEL.078-265-3004 FAX.078-265-3113

CSR推進室
TEL.078-265-3001 FAX.078-265-3114

<http://www.srigroup.co.jp/>



 住友ゴム工業株式会社
SUMITOMO RUBBER INDUSTRIES, LTD.



住友ゴムグループは タイヤ、スポーツ、産業品の分野における 真に価値ある企業として 社会への貢献を果たしていきます。

持続可能な社会の実現に向けて、私たちにできること。

それは、地球環境への配慮と安全・安心を両立する

高品質な商品の提供と日々の事業活動を通じて

世界の人々にとって快適で魅力ある新しい生活価値を創出すること。

人と地球にとって真に価値ある存在であり続けることこそが

私たち住友ゴムグループの目指すCSR経営です。

〈住友ゴムグループ〉

タイヤ事業

スポーツ事業

産業品・その他事業

DUNLOP FALKEN GOODYEAR

XXIO SRIXON Cleveland GOLF

Hibrid-Turf MIRAIIE Gripcoat

Contents

03 住友ゴムグループの事業 03
理念体系 05

07 特集 **Go for NEXT**

環境配慮商品の開発 07

世界初 石油外天然資源タイヤ
「エナセーブ100」発売

新興国でのCSR 11

共生 新興市場で、
地域と環境と共生した事業を展開

制振技術の普及 15

守る 地震から人と住まいを守る。
住宅用制震ユニット「MIRAIIE」

17 トップコミットメント
次世代に向けた「新たな挑戦」で価値ある企業を目指す

19 CSR活動報告
住友ゴムグループのCSR 19
住友ゴムグループのCSR活動の目標と実績 21

Green 緑化 23

Ecology 事業活動の環境負荷低減 25

Next 次世代型技術・製品の開発 29

Kindness 人にやさしい諸施策 31

Integrity ステークホルダーへの誠実さ 35

ステークホルダー・ダイアログ 39

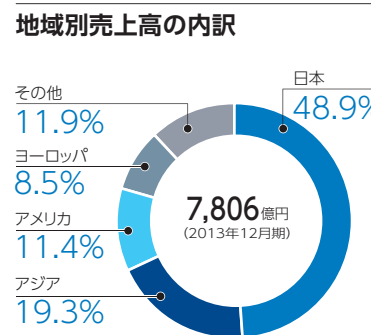
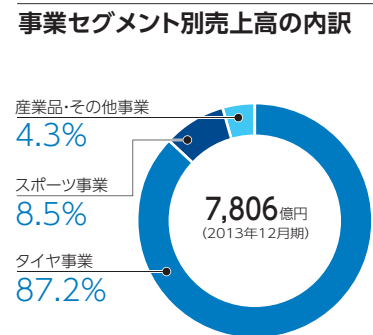
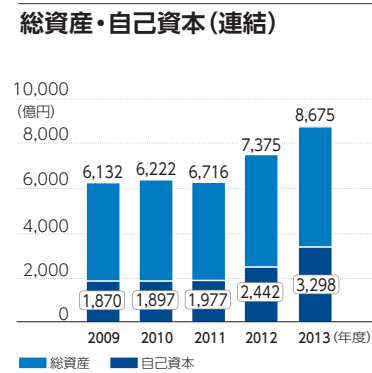
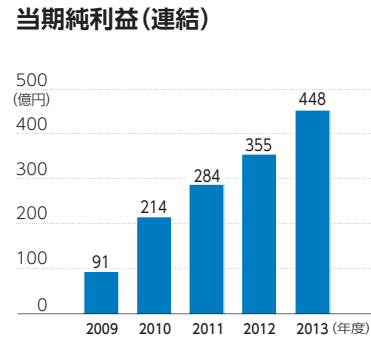
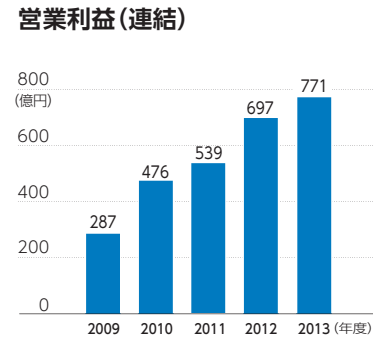
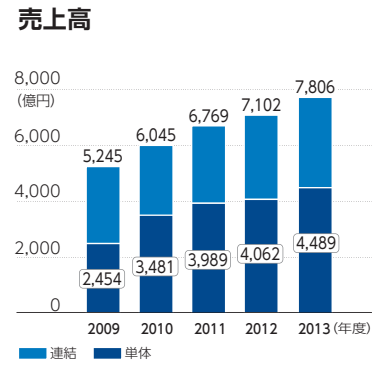
サイトレポート 43

CSR活動のマテリアリティ 45

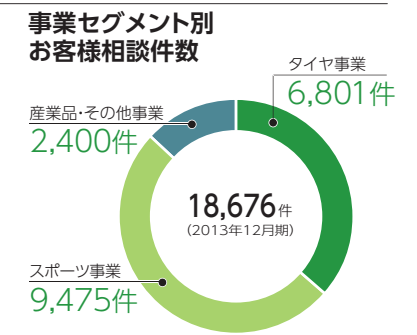
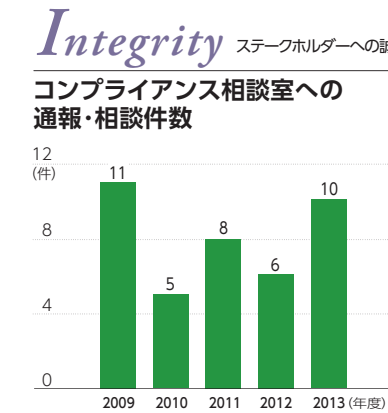
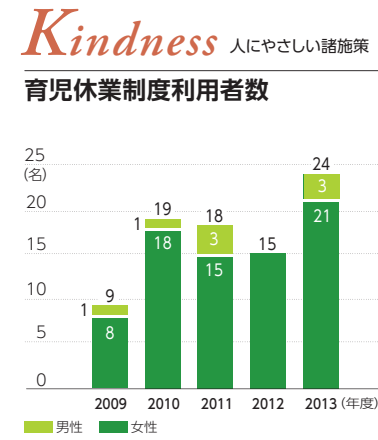
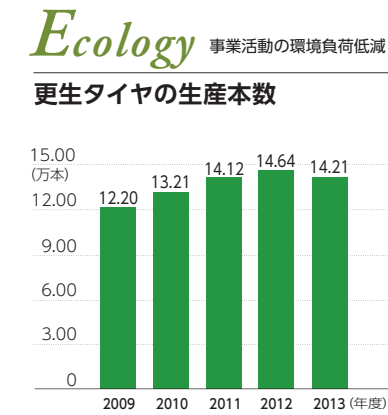
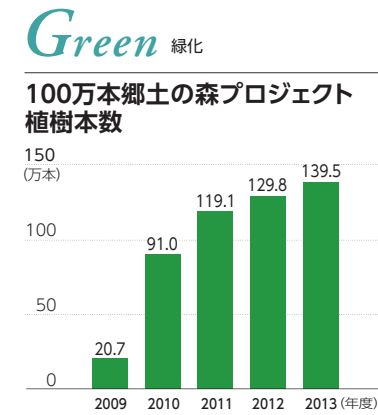
第三者検証報告書／第三者意見 47

社外からの評価・認証の取得／編集方針 49

主要財務指標



CSR関連指標



住友ゴムグループの事業活動を通じて、世界中の人と社会を

GENKIにしていきます。

タイヤ事業

住友ゴム工業が中心となり、「ダンロップ」「ファルケン」「グッドイヤー」をメインブランドとする乗用車用、トラック・バス用、モーターサイクル用など各種のタイヤを先進の環境技術を駆使して国内外に提供しています。

- 生産工場**
白河、名古屋、泉大津、宮崎、中国、インドネシア、タイ、ブラジル、南アフリカ
- 製造会社**
連結子会社 11 関係会社 7
- 販売会社**
連結子会社 29 関係会社 7
- タイヤテストコース**
岡山、名寄、旭川
- 研究施設**
タイヤテクニカルセンター



スポーツ事業

ダンロップスポーツ(株)が中心となり、ゴルフクラブやボール、テニスラケットやボールなどを製造・販売しています。ゴルフでは「SRIXON(スリクソン)」、「XXIO(ゼクシオ)」、「Cleveland Golf(クリーブランドゴルフ)」、テニスでは「SRIXON(スリクソン)」、「DUNLOP(ダンロップ)」などのブランドで国内外に提供しています。

- 生産工場**
市島、宮崎、インドネシア、タイ、米国
- 製造会社**
連結子会社 4 関係会社 1
- 販売会社**
連結子会社 10 関係会社 2
- 研究施設**
ゴルフ科学センター
北米開発センター(米国)



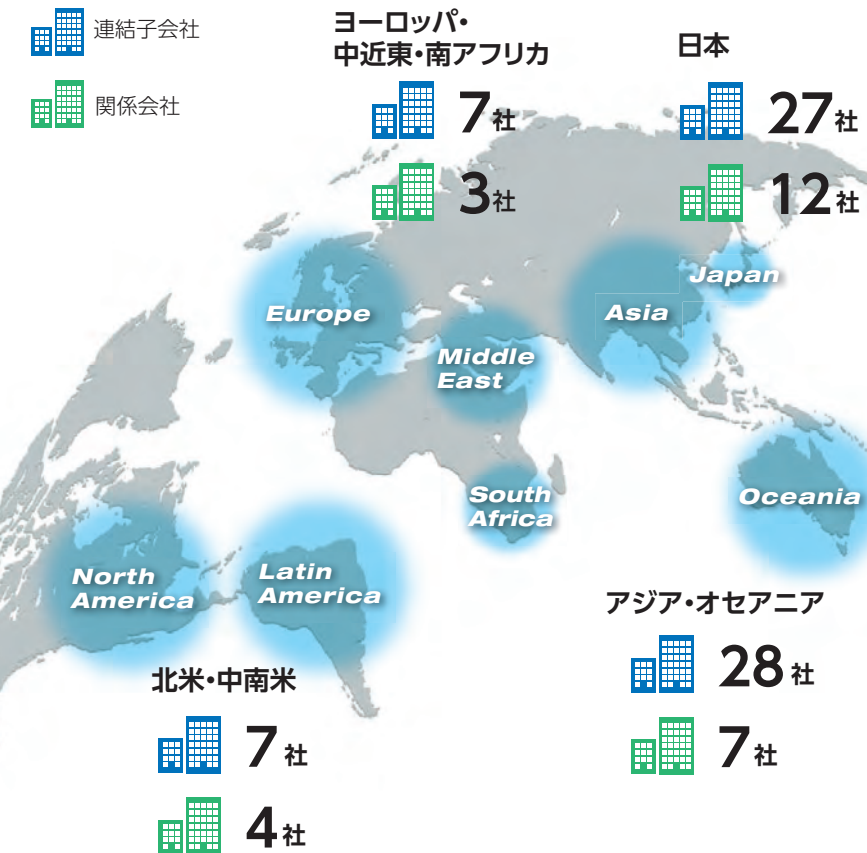
産業品・その他事業

住友ゴム工業のハイブリッド事業本部が中心となり、OA機器用精密ゴム部品、制振ダンパー、スポーツ用人工芝、塗床、車いす用可搬形スロープ、ゴム手袋、ガス管、オフセットブランケット、防舷材、止水ゴム、医療用ゴム栓などを製造・販売しています。海外では、マレーシアで天然ゴム手袋の、中国、ベトナムでOA機器用精密ゴム部品の工場が稼働しています。生活用品から産業用資材まで多種多様な商品を提供しています。

- 生産工場**
加古川、泉大津、マレーシア、中国・中山、ベトナム
- 製造会社**
連結子会社 3 関係会社 1
- 販売会社**
連結子会社 3



グローバルネットワーク



グループ概要 (2013年12月末現在)

- 社名**
住友ゴム工業株式会社
- 本社所在地**
〒651-0072
神戸市中央区脇浜町3-6-9
- 創業**
1909年
- 資本金**
427億円
- 連結売上高**
7,806億円 (2013年12月期)
- 連結従業員数**
26,773名
- グループ連結子会社数**
69社 (うち国内27社)
- グループ関係会社数**
26社 (うち国内12社)

住友ゴムグループの 理念とCSRの考え方

住友ゴムグループは、1909年に我が国初の近代ゴム工場として創業して以来、
 変革と挑戦の歴史のなかで常に魅力のある商品の提供に努めてきました。
 そのバックボーンとなっているのは、住友の歴史のなかで長く受け継がれてきた「住友事業精神」と
 「ダンロップが培ってきた先進性」、「住友ゴム独自の自由闊達さ」です。
 「住友事業精神」には「住友の事業は住友自身を利するとともに、国家を利し、
 社会を利する事業でなければならぬ」という社会に対する強い使命感が
 込められており、当グループの企業理念のベースとなっています。
 そして、この「住友事業精神」を全うすることこそが、当グループに
 としてのCSR(企業の社会的責任)であると考えています。

住友ゴムWAY

創業100周年を迎えた2009年、これからの100年をこれまで以上に発展
 させていくために住友ゴムグループとして大切にしたい価値観と行動
 原則を誰の目にも見え、体系だてて理解できるよう「住友ゴムWAY」とし
 て整理・集約しました。海外拠点の増加など、事業の広がりやグループ規模
 の拡大にともなって多様な価値観を持つ人たちが当グループの事業活
 動に携わるようになるなか、「住友ゴムWAY」として、従業員の行動や判断
 のベースとなる共通の価値観や考え方、仕事の進め方を共有することが
 グループ全体の結束力を高め、世界で安定した製品・サービスを提供し続
 けるために必要不可欠であると考えています。こうした価値観や行動原
 則をあらためて企業風土のなかで根づかせていくことでCSR活動を活性
 化させ、社会から信用される企業グループを目指していきます。

住友事業精神

信用確実 人間尊重 技術重視 社会への貢献

CSR活動基本理念

住友ゴムグループは、
 地球環境や社会をGENKIにする活動を通じて、
 持続可能な社会の実現に貢献し、
 社会から信頼される企業グループを目指します。

長期ビジョン行動イメージ

2012年、私たちは、「Go for NEXT」を新たなスローガンに、2020年を目標
 年度とする住友ゴムグループの新たな長期ビジョン“VISION 2020”を策定
 しました。この“VISION 2020”のもと、これまでの「世界一の価値」に加えて
 「新たな挑戦」を行うことにより、「高収益・高成長の真のグローバルプレイ
 ヤー」を目指すとともに、「ステークホルダーにとっての価値向上と、全社員の
 幸せを追求」することにより、企業の社会的責任を果たしてまいります。

企業理念

私たち住友ゴムグループは、
 企業の社会的使命を果たすために、
 グループ全社員の幸せを追求し、
 広く地域・社会に貢献し期待され
 信頼されるグローバルな企業として、
 快適で魅力ある新しい生活価値を
 創出し続けます。

- 現地現物主義に立って、お客様の期待に応え、よりよい製品を責任を持って提供します。
- 堅実な経営基盤をもとに時代の変化に柔軟に適応し、新しい時代を切り開きます。
- 独自技術および研究開発を充実させ新たなニーズを積極的に開拓します。
- 地球環境に責任を持った企業活動と環境に優しい技術開発を進めます。
- 「魅力ある職場環境」と「ゆとりある生活」を創出します。

価値観

信用と確実

行動原則

- お客様第一
- 現地現物
- 科学的アプローチ
- 継続的改善

縦と横のつながり

- 人に関心を持ち、お互いを知り合う
- 対話によるコミュニケーション
- 部門を越えた報連相

目標を高く

- 常に問題意識を持ち
- ベンチマークする

人を育てる

- 仕事を通じて指導する
- チームで仕事の成果をあげる

長期ビジョン

世界一の価値をさまざまな事業領域で
 提供し続ける企業集団を目指す

長期ビジョン行動イメージ

Go for NEXT

高収益・高成長の真のグローバルプレイヤーになる
 ステークホルダーにとっての価値向上と、全社員の幸せを追求する

目標達成のための 成長エンジン・新たな挑戦

新市場への挑戦 飽くなき技術革新 新分野の創出

世界一の現場力・開発力・技術力 業界No.1の収益力

住友ゴムWAY

「信用と確実」「縦と横のつながり」「目標を高く」「人を育てる」

タイヤができる環境貢献とは何か？

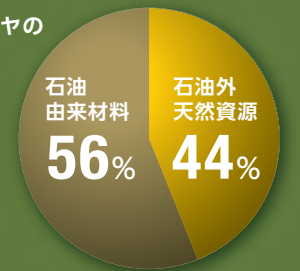
若手技術者の発案からスタートした化石資源に依存しない“究極のエコタイヤ”の開発

住友ゴム工業では、若手技術者が集まって独自に中期計画を立てる取り組みを実施しています。2000年、そのなかで出てきたのが「化石資源に依存しない石油外資源100%のタイヤを作れないか」というアイデアでした。

一般的なタイヤの石油由来材料比率は56%。それをゼロにするのは容易なこ

一般的なタイヤの主成分比率

住友ゴム工業で生産される乗用車用タイヤの材料平均重量構成比(サイズ:195/65R15 91S)



とではありません。「しかし、それだけに実現すれば世の中に与えるインパクトは大きい。自動車タイヤ国産第一号を1913年に発売して以来、常に業界をリードしてきた当社にとっても意義ある事業になる」と、上層部も決断。2001年に専任のプロジェクトチームがスタートしました。

プロジェクトチームはまず現有の天然素材や天然由来の既製品のなかから、石油由来材料に置き換えられるものをピックアップ。さらに、「合成ゴム」を「天然ゴム」に置き換えた場合に生じる性能差を埋めるために、現有の天然素材を改質することで、



一般のタイヤと同等以上の性能を担保。2008年に97%石油外天然資源タイヤ「エナセーブ97」を発売しました。

2008年「エナセーブ97」発売から始まった新たな挑戦。残り3%を、バイオマス資源をもとにゼロから創り出す

「エナセーブ97」の発売と同時に、プロジェクトチームでは本来のゴールである100%石油外天然資源タイヤ発売に向けた取り組みを本格化しました。しかし、残された3%の石油由来原材料は、置き換えられるものが自然界には存在していません。バイオマス資源をもとにゼロから創り出すことが求められ、困難を極めました。

3%の主なもの、劣化を防ぐ老化防止剤や弾力を与える加硫促進剤、強度を高めるカーボンブラックなど、いずれも重要な役割を担うものばかり。なかでも、老化防止剤や加硫促進剤に必要な不可欠な化合物である芳香

族化合物は、石油成分からは容易に合成できるものの、バイオマス資源からの創生は前例がなく、まさに「いばらの道」でした。模索を続けるなかで、バイオ技術に加えて、鉱物を特殊触媒として用いる独自技術を編み出し、ようやくバイオマス由来の芳香族化合物の創生に成功したのです。



また、石炭油の成分から高温で不完全燃焼することで得られるカーボンブラックの代替物については、さまざまなバイオマス資源の原料と燃焼条件とを組み合わせて、何度も繰り返し実験を行いました。そのなかで生まれたのが、カーボンブラックに置き換えられる「バイオマスカーボン」です。

これらの技術の確立により、ようやく実現の目途が立ったのは、「残り3%」に本格的に着手してから約3年経った2010年末のことでした。

目指す完成形が見えてきたプロジェクトチームは、即座に試作を開始し、翌年の「東京モーターショー 2011」に100%石油外天然資源タイヤのプロトタイプを出展しました。化石資源由来の材料を全く使わない「究極のエコタイヤ」として世間の注目を集めました。

特集

Go for NEXT 環境配慮商品の開発

世界初

石油外天然資源タイヤ「エナセーブ100」発売

環境を守り、次の世代へと伝えていきたい。そんな思いから住友ゴム工業は100%石油外天然資源タイヤの開発をスタート。「自動車タイヤ国産第一号」を生産してから100年目となる2013年に、「究極のエコタイヤ」と言える「エナセーブ100」を発売しました。

エナセーブ100

世界初
100%石油外
天然資源タイヤ

石油外天然資源

転がり抵抗性能

耐摩耗性能

100% AA 19%向上

※1 世界初:合成ゴムが主流になって以降(当社調べ)。 ※2 耐摩耗性能19%向上:当社従来品比

石油外天然資源100%に向けて

- 1 天然置き換え**
天然素材、天然由来既製品に
- 2 改質置き換え**
天然ゴムを改質して性能向上
- 3 創生置き換え**
バイオマス原料*を利用し、存在しえなかったものを創生
*バイオマス主原料
とうもろこし、松の木油、菜の花(菜種油)



従業員の声

バイオマス技術で、環境負荷の低減に貢献したい

住友ゴム工業(株)
材料開発本部 材料企画部 課長
和田 孝雄

プロジェクトが立ち上がった当初は、「本当にできるのか」という声も聞かれました。実際に大きな壁に阻まれることも多々ありましたが、そのたびに「何としても世界初となる100%石油外天然資源タイヤを作るんだ」という固い意志のもと、チームで結束し、突破口を開いてきました。

「一見、不可能に思えることも、諦めずに信じて取り組めば道は開ける」。私はこのことを、「エナセーブ100」の開発から学びました。この経験を活かし、今後さらにバイオマス技術の研究を推し進め、環境負荷の低減に広く役立てていきたいと考えています。



「エナセーブ100」量産化を実現。 さらに高機能バイオマス材料の商品化を目指す

2011年にはプロトタイプを試作と並行して、タイヤの量産化に向けた製造プラントの建設も開始しました。そして国産第一号の自動車タイヤの発売から100年という節目にあたる2013年11月、ついに石油や石炭などの化石資源を全く使用しない世界初※の100%石油外天然資源タイヤ「エナセーブ100」を発売しました。

「エナセーブ100」は、原材料のすべてを「天然資源化」しただけではありません。低燃費性能、ウェットブレーキ性能、乗り心地などの基本性能も向上させました。さらに植物油由来素材の新ジョイントレスバンドでトレッドゴムの負担を軽減したほか、新しいパターンデザイン、プロファイル（断面形状）を採用。耐摩耗性能を「エナセーブ97」と比べて19%向上させ、ロングライフ性能を確保し、省資源にも貢献する製品としました。

「原材料」「燃費」「省資源」という環境への負担を全方向で抑える「エナセーブ100」の完成は、基本性能と環境性能の両立という課題に対して、バイオマス材料が大



バイオマス材料のさらなる商品化
クリーンテクノロジーのさらなる進化

応用力の拡大
性能の向上



きな可能性を秘めていることを実証するものでもありました。

若手技術者の発案から始まった「エナセーブ100」の開発を通じて、編み出されたバイオマス材料に関する独自技術。当社はこの蓄積された技術をさらに進化させ、バイオマス材料の可能性をより一層拡大させていきたいと考えています。性能の向上や応用力の拡大を進めることで、高機能バイオマス材料の商品化を推進し、2016年に第1世代、2020年に第2世代を確立するという目標を掲げています。

タイヤの未来を描くプロジェクトは今も進行中です。

※ 世界初：合成ゴムが主流になって以降（当社調べ）。

特集

Go for NEXT

環境配慮商品の開発

ステークホルダーの声



世界的なモータリゼーションの一つの転換点となるでしょう

ユニチカ株式会社
産業繊維事業本部
繊維資材生産開発部 部長

西尾 俊幸 氏

自動車自体が石油依存からの脱却を大きなテーマとしているなかで、自動車には欠かせないタイヤの分野で、石油外天然資源100%とする技術が確立されたことは、世界的なモータリゼーションの一つの転換点になると思います。タイヤは代表的な複合材料で原料に再び戻すことは困難ですが、廃タイヤのリサイクルに挑戦されることを期待します。



タイヤにバイオマス材料を適合させたことの意義は大きい

群衆化学工業株式会社 開発本部
機能性材料開発グループ
グループリーダー

大久保 明浩 氏

共同開発のなかで、当社の樹脂の特性を引き出すゴム配合の検討や、幾度にもわたる物性試験を実施していただき、高機能・高信頼性を実現できました。高機能・高信頼性が求められる製品にもバイオマス材料が適合できることを証明したことの意義は非常に大きいと思います。世界中にバイオマス材料を用いたタイヤを普及していただきたいと思います。



バイオマス材料の開発で世界を牽引していただきたい

三菱化学株式会社
執行役員
炭素事業部長

西谷 悌二郎 氏

今回、植物油由来のカーボンブラックを共同開発していく上で試行錯誤を重ね、鉱物由来のものに勝るとも劣らない性能を実現できました。バイオマス材料の開発・提供は、循環型社会の実現に貢献する社会的意義の高い取り組みです。高い性能が求められるタイヤにおいて、世界に先駆けたバイオマス材料を開発し、産業界を牽引していただきたいと思います。



この仕事に賭ける熱意を共有し、無事ミッションを遂行できました

東レファインケミカル株式会社
理事
営業部門長

成澤 直男 氏

加硫促進剤の生産と老化防止剤原料の生産、入手を担当しました。納期、物流、品質などさまざまな課題に直面しましたが、住友ゴムのこの仕事に賭ける熱意を共有し、粘り強く解決に取り組み、無事ミッションを遂行できました。バイオマス材料の高機能化というコンセプトをタイヤ以外の分野にも広げられることを期待します。



チーム エナセーブ 未来 プロジェクト

100年後の子どもたちのために 世界文化遺産「富士山」での 環境保全活動を実施

住友ゴム工業は低燃費タイヤ「エナセーブ」シリーズの売上の一部で、タイヤインドネシアにマングローブを植樹する「チーム エナセーブ」活動を2009年から実施してきました。

さらに2013年には、「100年後の子どもたちのために日本各地の美しい自然や文化を継承していきたい」との思いで、この活動を日本国内にも拡大。それが、公益社団法人日本ユネスコ協会連盟との協働事業「チーム エナセーブ 未来プロジェクト」です。2013年10月には、世界文化遺産に登録された富士山の構成資産の一つである「忍野八海（おしのはっかい）」での清掃活動を忍野ユネスコ協会とともに実施しました。

2014年からは、日本ユネスコ協会連盟の未来遺産運動をサポートし、日本各地で進められている環境保全活動に協力していきます。



ステークホルダー の声



失われつつある文化や自然遺産を
共に継承していくために

公益社団法人日本ユネスコ協会連盟 事務局次長
寺尾 明人 氏

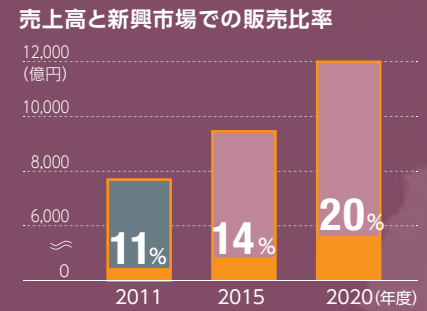
現在、地方の過疎化や少子高齢化などにもない、先人たちのたゆめめ努力によって引き継がれてきた価値ある文化や自然が継承の危機にあります。未来の子どもたちに地域の文化・自然遺産を継承していくために、私たちは2009年に「未来遺産運動」をスタートし、よりこの趣旨を広め、人々の共感を呼びながら、思いを同じくするパートナーの皆様と共に解決の道を探っていきたくと思っています。

「チーム エナセーブ 未来プロジェクト」は、住友ゴムグループの社員の皆様と共にボランティア活動を通じ、身近な文化や自然の価値を発見し、その継承に汗を流す、未来を創造する活動そのものです。一つ一つの活動は小さなものかもしれませんが、こうした活動を100年続ければ、100年後の未来世代は、必ずや豊かな精神文化を持った住みよい社会に暮らすことができると思います。今後もパートナーとして地方を元気にする旗頭となってくださることを心より期待します。

今後のタイヤ市場にどう対応していくのか？ 急拡大する新興国で、市場ニーズと各地の事情に 合致した事業展開を目指して

世界のタイヤ需要は年平均4%の割合で伸びており、2020年には約20億本となる見込みです。そのなかでも中国を含む新興国での市場成長が著しく、2020年における市場比率は半分以上を占めると言われています。

こうした状況を踏まえて、住友ゴム



グループでは新興市場への進出と中国市場での拡大を「VISION 2020」達成に向けた中期計画の成長戦略の一つとして掲げています。

新興市場への進出としては、市場の需要増が見込まれる地域に工場を建設して、販売の拡大を

目指しています。2011年7月にはブラジルで、中南米では当グループ初となるタイヤ工場を設立。2013年10月から稼働しています。中国市場での拡大においては、中国で二つ目となる工場が2012年7月に操業を開始しました。

しかし、事業展開を進めていくにあたっては、こうした地域の課題やニーズを踏まえて、現地の活性化につなげるとともに、環境や社会に配慮することが大切です。

ブラジルで、魅力的な雇用を創出し 人材育成に取り組む

中南米地域では最大のタイヤ市場とされているブラジル。2014年のワールドカップ、2016年のオリンピックなどさらなる経済成長が見込まれる一方、ブラジルの労働市場は離職率の高さや社会保障の得られないインフォーマル労働者などの問題も抱えています。

2013年10月に操業したブラジル工場 (Sumitomo Rubber do Brasil Ltda.) では、こうしたブラジルの状況を踏まえて、魅力的な雇用機会の創出に注力しています。

今後の生産拡大に向けて、2015年度末までに、

約2.5倍の従業員数の増加を計画しています。主として工場のある地元や近隣都市から採用することとし、2013年度末時点での現地従業員割合は95.8%を占めています。

さらに、現地採用従業員の技能を向上し、定着率を高めるために、人材育成にも力を注いでいます。具体的には、奨学金制



度を導入し、従業員の大学などでの学習を支援、また管理監督者向けのリーダー教育を継続的に実施してきており、今後も各研修を充実、拡大していきます。

このような取り組みの結果、離職率は2013年月平均2.06%とブラジル国内平均より低くなりました。現地管理職数も23名と全体の4.0%を占めています。こうした魅力的な雇用を創出することで、地元やブラジルの経済発展に寄与していきたいと考えています。

そのほか、障がい者雇用や若年層職業訓練などの法定雇用率を達成していくことを通じて地域社会へ貢献していきます。

今後は敷地内ピオトープの造成、サッカーグラウンドの地域への開放、従業員によるボランティア活動の推奨、企業対抗サッカーリーグへの参加などの計画があり、地域社会や近隣企業との良好な関係づくりを進めていきます。

特集

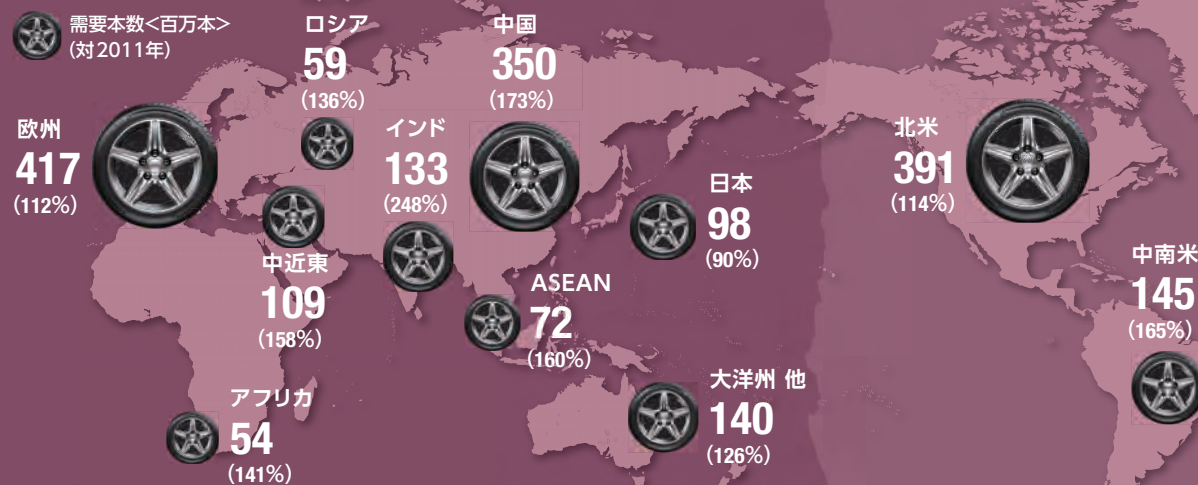
Go for NEXT 新興国でのCSR

共生 in Brazil

新興市場で、地域と環境と共生した事業を展開

住友ゴムグループが成長し続けていくためには、新興国市場への進出は避けては通れません。進出する地域と当グループが互いに発展・成長できるよう、CSRを意識した事業展開を進めています。

2020年のタイヤマーケット予測



出典：一般社団法人 日本自動車タイヤ協会 (JATMA)



従業員の声 階層別研修を拡充させていきます

現在ブラジル工場では、新入社員向け研修と、管理監督者およびその候補者向けのリーダー研修に力を入れています。また、各部門のニーズに応じた外部研修をアレンジすることで、従業員の技能や知識の向上に努めています。

今後は階層ごとの研修を段階的に拡充していく予定です。さらに従業員一人ひとりに「住友ゴムWAY」をより一層浸透させていくための取り組みも進めています。

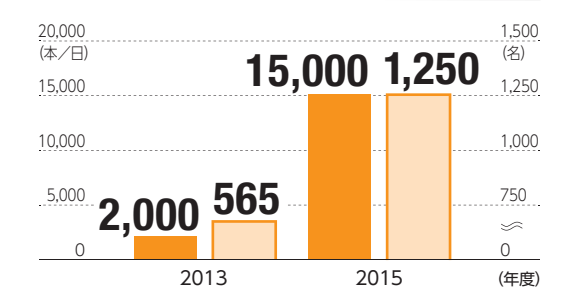


ブラジル工場の概要

会社名 Sumitomo Rubber do Brasil Ltda.
所在地 パラナ州ファゼンダ・リオ・グランデ市
設立 2011年7月
事業内容 自動車用ラジアルタイヤの製造・販売
生産開始 2013年10月

現地従業員比率 **95.8%**
現地管理職数 **23名**

ブラジルでの生産本数・従業員



in China

省エネルギーNo.1の海外工場を目指します

住友橡膠(湖南)有限公司
工務課 環境担当
段 飛輝

従業員の声

中国・湖南工場が海外工場のなかで、エネルギー利用率No.1となるよう努力しています。そのために特に意識しているのが、工場のエネルギーを発生源から末端まで有効に利用することです。グループ内での好事例を参考にしながら、できる限り排熱を回収し再利用するよう、設備の改善を心がけています。

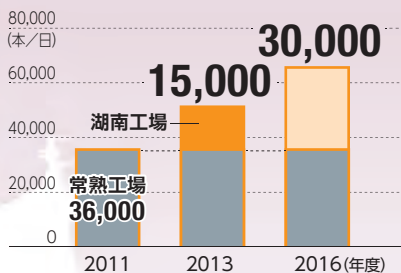
引き続きエネルギーを効率的に利用できるよう設備の改善を進めるとともに、従業員の省エネ意識の向上にも努めます。



中国・湖南工場の概要

会社名 住友橡膠(湖南)有限公司
所在地 中国 湖南省長沙市
設立 2010年9月
事業内容 自動車用ラジアルタイヤの製造・販売
生産開始 2012年7月

中国市場での生産能力



中国・湖南工場での環境実績 (2013年度)

CO₂排出量
原単位
前年度比 **29.2%削減**

2014年2月
ゼロエミッション達成

削減しました。

また、タイヤスクラップの削減などによって廃棄物削減にも取り組んでおり、2014年2月にはゼロエミッション※を達成しました。

これからも高い目標を設定し、その達成を目指して「環境に優しい工場」を実践していきます。

中国・湖南工場では、2016年度末までに生産本数を現在の2倍にあたる3.0万本/日に拡大することを目指しています。それにとめない従業員数も急増しており、毎月のように新入社員が入社しています。こうした新入社員が、いかに「環境に優しい工場」というコンセプトを理解し環境意識を高めていくかが課題です。そこで、中国・湖南工場の近隣にある星沙公園での清掃活動を新人導入訓練の一環として実施しています。この活動は新入社員だけでなく多くの



パトロール活動に取り組んでいます。

2013年度は、低炭素社会の構築に向けて、ボイラに低燃焼バーナーを採用することで重油使用量を削減したほか、全工場の配管での保温を強化することでエネルギーロスを減らすなどの取り組みによって、CO₂排出量原単位を前年度比29.2%

欧州・北米に次ぐ巨大市場となる中国で環境負荷に配慮した生産拡大

中国における2020年のタイヤ需要は全世界の約15%を占める見込みで、欧州、北米に次ぐ大市場となることが期待されています。近年の目覚ましい経済成長の一方、中国は大気汚染、水質汚濁をはじめとする環境問題が深刻化しており、環境に配慮した生産活動が必須課題となっています。

当グループの中国第2工場として2012年7月に操業を開始した中国・湖南工場は、工場コンセプトとして「環境に優しい工場」と「地元との調和」を掲げています。「環境に優しい工場」に向けては、2013年12月に環境マネジメントシステムISO14001の認証を取得し、公害を出さないための最新設備の導入や、省エネ意識を高めるための



社会貢献参加人数

819名

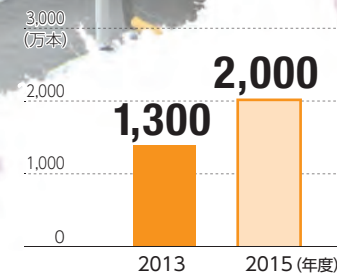


上海タイヤ販売
研修センターでの
受講者数

37名

(2014年目標:864名)

中国市場での販売目標



上海タイヤ販売研修センターを設置し接客・サービス技能を向上

生産面だけでなく、販売面での取り組みも強化しています。中国で販売拡大を進めていくためには、現地のお客様に満足いただけるサービスの提供が欠かせません。そこで、当グループの中国におけるタイヤ事業統括会社である住友橡膠(中国)有限公司は、2013年10月、上海市に「上海タイヤ販売研修センター」を開所しました。

ここでは、中国におけるタイヤ販売店の接客、サービス、技術、店舗運営の向上を目的とし、各地域の小売店店主、技能員、販売員のそれぞれのニーズにあった多様な研修を実施しています。研修センターに実際に販売活動を行っている店舗



従業員の声

ダンロップと一緒に、地域No.1の店舗づくりを目指します

広西省南寧市ダンロップ店 店長
黄 格

「上海タイヤ販売研修センター」の研修で、接客と販売手法を、ケーススタディを通じて学びました。ダンロップの研修はレベルが高く毎回新しい発見があり、自店で不足している部分が多いことを痛感させられます。

これからも、この研修センター併設の店舗のようにタイヤだけではなくオイル、バッテリー、洗車などさまざまなサービスを高い品質で提供する「地域に愛されるワンストップショップ」となり、ダンロップと一緒に地域No.1の店づくりを目指します。



を併設することで、実際の店舗運営に即して、タイヤの交換作業のみならずオイル交換、洗車などタイヤ以外の周辺作業における標準に沿った実技指導も行っています。

こうした取り組みを通じて、今後、多様化するお客様ニーズに対応し地域に愛される店舗運営の支援に積極的に取り組むことで、さらなる消費者の満足度向上を目指しています。

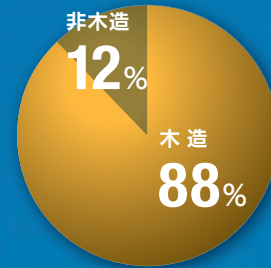
地震から住む人と大切な住まいを守るために何ができるか？

新築戸建住宅の約9割を占める 木造住宅の耐震性を高める

住友ゴムグループの長年にわたるゴムの研究・開発から生まれた高減衰ゴムは、一般のゴムに比べて運動エネルギーを熱エネルギーに効率よく変換し、そのエネルギーを吸収する特性を持っています。この特性を、地震や風などによる揺れを吸収する技術に応用したのが制震ダンパーです。

新築一戸建住宅の構造

国土交通省「住宅着工統計」2013年（着工新設住宅資料）によると、新築戸建住宅の88%が木造であるとされています。



大型橋梁など、国内はもとより世界各地の大型プロジェクトで当社の制震ダンパーが採用されています。

また、巨大地震発生の可能性も指摘されるなか、木造住宅における地震対策は大きな社会課題となっています。阪神・淡路大震災では木造住宅の倒壊によって多くの人命が失われました。東日本大震災の犠牲者の多くは津波被害によるもので状況は異なりますが、巨大地震の危険性を改めて考える契機となりました。

現在も、日本の新設住宅の約半数は木造で、戸建住宅に限れば88%が木造です。神戸本社および白河工場の2拠点で



被災を経験している当社は、多くの人が暮らす木造戸建住宅を地震から守りたいと商品開発を進め、2012年3月に住宅用制震ユニットを発売。「未永く安心な家づくりに貢献したい」という思いを込めて、「MIRAIE[ミライエ]」と名づけたのです。

特集

Go for NEXT 制振技術の普及

守る

地震から人と住まいを守る。 住宅用制震ユニット「MIRAIE」

我が国において戸建の大半を占める木造住宅。兵庫県に本社を置き、阪神・淡路大震災で被災を経験した当社は、「地震から大切な命と財産を守りたい」との思いから、住宅用制震ユニットを開発、ラインアップを拡充しています。

地震の揺れを吸収*1 最大**70%** 耐久性*2 約**90年**

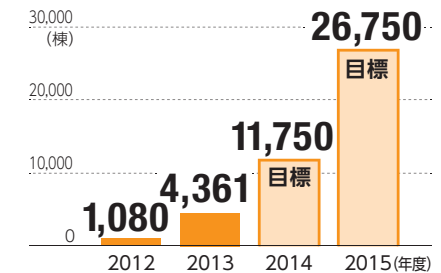
*1: 実大振動台実験の結果による。
*2: 促進劣化試験の結果による。

「できるだけ多くの人に安心を」と 低価格化やラインアップ拡充を推進

構造物は地震で負荷がかかるたびにダメージを蓄積しますが、「MIRAIE」は地震のたびに最大70%*の揺れを吸収し、家の損傷を抑え、住まいの資産価値を守ります。また特殊な構造と接着方法を採用することで、優れた経年耐久性を有し、定期的なメンテナンスが不要になるため、長期にわたり地震から大切な住まいを守り続けます。また「できるだけ多くの人に安心を届けたい」との思いから、低価格での提供を実現するため、軽量化や加工量の削減に注力して製造コストを低減したのに加え、工務店への直販モデルを確立。現場の声を商品の改善・改良に

活かす仕組みを構築し、取り付けやすさを重視した軽量化など、さまざまな改良につなげています。工務店の皆様からは「実大振動台実験などの映像も公開されており、性能確認がきちんとされている点が信頼できる」「スタイリッシュな外観で、お客様にもおすすめしやすい」などのご意見をいただいています。

MIRAIE装着棟数(累計)



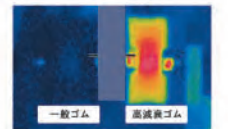
さらに2013年3月には2×4工法用の「MIRAIE2×4[ミライエ・ツーパイフォー]」、10月には工務店の皆様からの声をデザインや仕様で反映してリニューアルした新型「MIRAIE」、2014年5月には施工性を向上し、デザインを一新した2×4工法用の新型「MIRAIE・2×4」を発売するなど、積極的に商品ラインアップの拡充を進めています。

その結果、2013年度で累計4,361棟に装着することができました。



MIRAIEの仕組み

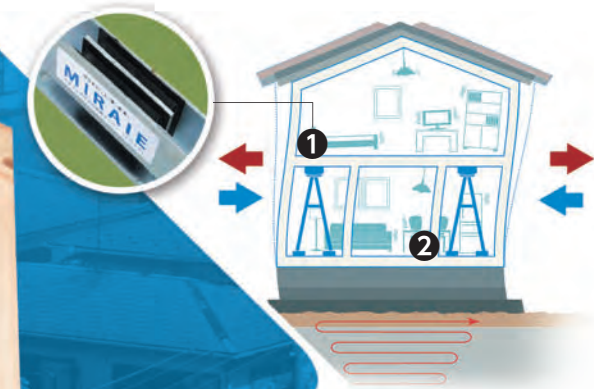
①揺れを吸収する「高減衰ゴム」



地震の揺れエネルギーを熱エネルギーに変えて吸収・発散

②基礎からしっかり柱と結合

地震の揺れをダンパー部に集中



ステークホルダーの声

3.11で大きな被害を受けた地域の方々に、「MIRAIE」を標準装備した商品に高いご評価をいただいています

マツシタホーム 代表取締役
松下 鉄志氏
ひろし

マツシタホームは、茨城県を中心に展開するホームビルダーです。

弊社では、住友ゴムの「MIRAIE」を組み込んだ住宅「MAMORIE」という商品を用意し、東日本大震災以上に破壊力のある地震リスクが高まっていることをお客様によくご説明し、販売しております。

この商品は「災害」「エネルギー」「経済」「健康」という震災後に高まった「4大不安」から住む人を守る住宅として、人気を博しています。



次世代に向けた「新たな挑戦」で価値ある企業を目指す

社会的価値を追求することは、経済的価値の追求とあわせて、企業が持続的な成長を遂げていくために必要不可欠なものであり、住友400年の歴史のなかで脈々と受け継がれてきた理念でもあります。住友ゴムグループは、すべてのステークホルダーに「世界一の価値」を提供し続けることで、持続的な成長を実現するとともに、社会の持続可能な発展に貢献してまいりました。

次世代の社会に貢献するための「新たな挑戦」長期ビジョン「VISION 2020」

2012年9月に公表した長期ビジョン「VISION 2020」では、「高収益・高成長の真のグローバルプレイヤーになる」とともに、「ステークホルダーにとっての価値向上と、全社員の幸せを追求する」という目標を掲げ、経済的価値と同時に社会的価値を追求する当グループの企業姿勢を織り込んでいます。この目標の達成に向けて、「新たな挑戦」によって次世代の社会に貢献していくという強い意志を全従業員で共有していくためのスローガン「Go for NEXT」を宣言いたしました。

「新たな挑戦」のための成長エンジンとしては、「新市場への挑戦」「飽くなき技術革新」「新分野の創出」の3つの柱を掲げました。

「新市場への挑戦」では、今後の需要拡大が見込まれる中国やブラジル、トルコなど新興諸国を中心とした成長市場での事業の拡大を目指しています。こうした新市場で経済的価値と社会的価値の両方を追求していくために、現地の雇用拡大やコミュニティの発展、環境負荷の削減など、地域との共生を図っています。

「飽くなき技術革新」によって、究極のエコタイヤ「エナセーブ100」を開発

「飽くなき技術革新」として、2013年11月、石油や石炭などの化石資源を全く使用しない世界初^{*}の100%石油外天然資源タイヤ「エナセーブ100」を発売しました。1913年に国産第一号の自動車タイヤを発売してからちょうど100年、常に業界をリードしてきた当社にとって“究極のエコタイヤ”というべき「エナセーブ100」の開発は一つの到達点ではありますが、これで終わりではありません。さらなる進化技術として高機能バイオマス材料を開発し、2016年に第1世代、2020年に第2世代の商品化を目指して、飽くなき技術革新に尽力してまいります。

「新分野の創出」の一環としては、制振技術の普及に注力いたしました。安全な家が建ち並び日本をつくり、一人でも多くの人に安心を届けたいとの思いから、建物の揺れを低減する高減衰ゴムを駆使した住宅用制震ユニット「MIRAIE [ミライエ]」の拡販に取り組みました。さらに超高減衰テクノロジーを世界に展開し、高層ビル化が進む新興国、なかでも地震多発国であるトルコや台湾を中心にビル用制振ダンパーの拡販を進め、新興国の経済発展に貢献してまいります。

^{*} 世界初：合成ゴムが主流になって以降(当社調べ)。

高い志で「真に価値」ある企業へ

企業が持続的な成長を続けていくためには、企業の社会的使命を果たし、持続可能な社会の発展への貢献を通じて社会から信頼される存在であり続けなければなりません。

そのため「住友ゴムWAY」には従業員が日々の行動のなかで実現していくべき「価値観」と「行動原則」を定め、一人ひとりが高い志を持ち、自由闊達な雰囲気の中で互いに高め合う企業風土の醸成に努めてまいりました。

さらに、CSR活動基本理念と、「GENKI」のキーワードから成るCSRガイドライン、そしてCSRメッセージ「for you, for the earth (あなたのために、地球のために。)」に基づいて、コンプライアンスや環境保護をはじめとしたさまざまな社会的責任を果たしていくのはもちろん、次の世代を見据え、高い技術力・開発力を持って社会的課題の解決と世界の発展に貢献してまいります。同時に、お客様の安全や快適性を考えた商品開発に努め、品質や経済性を追求するとともに、経営の健全性と透明性を高め、すべてのステークホルダーに対して誠実であり続けていきたいと考えております。

当グループはこれからも人・地域・社会にとって真に価値ある存在であり続けるため、事業基盤を固め、縦と横のつながりの強い、変化に揺るがない組織を築き、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

皆様には引き続き、ご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。また、本報告書に対して、皆様から忌憚のないご意見やご感想を頂戴できれば幸いと存じます。

住友ゴム工業株式会社

代表取締役社長 池田育嗣

プロフィール
池田育嗣(いけだいくじ)
京都大学工学部卒
1979年住友ゴム工業(株)入社
2000年タイヤ生産技術部長
2003年執行役員
2007年取締役常務執行役員
2010年取締役専務執行役員
2011年3月30日より現職

住友ゴムグループのCSR

住友ゴムグループは、2008年「地球環境や社会をGENKIにする活動を通じて、持続可能な社会の実現に貢献し、社会から信用される企業グループを目指す」というCSR理念と同時に、CSRガイドライン「GENKI」を策定しました。以来、社会のさまざまな場面で「GENKI」活動を推進することで、持続可能な社会づくりに貢献しています。

CSRガイドライン

G 緑化 <i>Green</i>	① 森づくりを通じた地球温暖化防止への貢献 ② 森づくりを通じた地域との交流
E 事業活動の環境負荷低減 <i>Ecology</i>	③ CO ₂ 排出量の低減 ④ グローバル環境経営の推進
N 次世代型技術・製品の開発 <i>Next</i>	⑤ 環境配慮商品の開発 ⑥ 「安全・快適」「経済性」「品質」の追求
K 人にやさしい諸施策 <i>Kindness</i>	⑦ 人材育成と働きがいの向上 ⑧ 安全で働きやすい職場づくり ⑨ ワークライフバランスの推進
I ステークホルダーへの誠実さ <i>Integrity</i>	⑩ コーポレート・ガバナンスの充実 ⑪ コンプライアンスの徹底 ⑫ ステークホルダーとの対話促進 ⑬ 社会貢献活動の推進

環境保全を最重要課題と位置づけて「エコ・ファーストの約束」を推進

住友ゴムグループは、地球環境への取り組みを経営上の最重要課題の一つとして位置づけています。2009年3月、当グループは、環境省が創設した「エコ・ファースト制度」に基づき、環境大臣と「エコ・ファーストの約束」を取り交わしました。この約束は、ほぼ達成できたので、2012年3月に新たな「エコ・ファーストの約束(更新書)」を環境大臣と取り交わしました。



エコ・ファーストの約束とは？ 環境トップランナー企業の環境保全に関する行動をさらに促進していくために、企業が環境大臣に対して京都議定書目標達成に向けた地球温暖化防止対策など、自らの環境保全に関する取り組みを約束します。



G reen



森づくりを通じた環境保全を推進

世界各地の事業所やその周辺地域において、20年間で100万本の木を植えるという「100万本の郷土の森づくり」プロジェクトや「住友ゴム GENKIの森」と名づけた緑化活動を推進しています。

N ext



低燃費タイヤを開発

新材料の開発など次世代を見据えた製品開発を推進し、さらなる低燃費化を実現するタイヤを開発・提供しています。

E cology



事業活動でのCO₂排出量削減

国内工場はもとより、海外工場、国内関係会社の生産活動にともなうCO₂排出量の低減や物流での地球温暖化防止に取り組んでいます。



生物多様性の保全を推進

国内工場を中心に、絶滅危惧種の動植物を保護する活動に取り組んでいます。

K indness



労働災害ゼロを目指して

危険因子を排除し本質的に安全性を高める先取り型安全活動を推進。また、安全体感教育など教育・啓発活動に注力しています。



仕事と家庭の両立を支援

育児や介護に関する支援制度の整備や啓発活動に取り組んでいます。

I ntegrity



CSR調達を推進

1,100社以上の取引先に、CSRアンケートを実施。その結果を踏まえた意見交換会を開催しCSR調達の推進に役立てています。

コンプライアンス意識を徹底

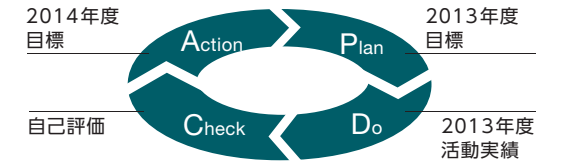
国内外でコンプライアンス徹底のための教育・研修を継続実施しています。



住友ゴムグループのCSR活動の目標と実績

〔○〕マークの項目は、第三者検証の対象データです。〔2013年度の活動と2014年度の目標〕詳細は、Webサイトに掲載します。(2014年7月末 公開予定)

当グループのCSRガイドライン「GENKI」に基づき、2013年度活動の進捗と成果を検証し、2014年度の目標を策定しました。ここでは、主要項目を抜粋して紹介しています。また、ステークホルダーへの各種アンケート調査や日常的対話から得た意見などを参考にCSR活動・報告に関する中期的な目標も設定しています。



CSRガイドライン

2013年度の活動と2014年度の目標 (主要項目抜粋)

ステークホルダー参画によるCSR目標

CSRガイドライン	2013年度の活動と2014年度の目標 (主要項目抜粋)	2013年度活動実績	自己評価	2014年度目標	ステークホルダー参画によるCSR目標			
					活動側面	報告側面		
Green 緑化 Green initiative	① 森づくりを通じた地球温暖化防止への貢献 ② 森づくりを通じた地域との交流	<ul style="list-style-type: none"> 各事業所の生物多様性対応(ビオトープ他) どんぐりプロジェクトの推進 毎年2万本以上を植樹 	<ul style="list-style-type: none"> 名古屋・宮崎工場のビオトープでのホタル育成 加古川工場・本社地区で絶滅・準絶滅危惧種の追加育成 国内でのどんぐり植樹活動 2013年度: 24,203本植樹 累計: 118,166本植樹 	100% 100%	<ul style="list-style-type: none"> ビオトープ環境整備 絶滅危惧種の保護・育成の継続 どんぐりプロジェクトの推進 毎年2万本以上を植樹 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の方々とともに、コミュニケーションを深めながら、森づくり活動を推進する。 生物多様性保全活動を強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の方々と協働した森づくり活動を報告する。 生物多様性保全を報告する。 	
	Ecology 事業活動の環境負荷低減 Ecological process	③ CO ₂ 排出量の低減 ○ ④ グローバル環境経営の推進	<ul style="list-style-type: none"> (国内6工場) 原油換算エネルギー使用量 原単位2000年度比9%以上削減 (国内6工場) 生産におけるCO₂排出量を1990年度比13%以上削減 (国内6工場) 有価物を除く廃棄物排出量 原単位を2011年度比5%以上削減 (国内6工場) 有機溶剤総排出量を2000年度比81%以上削減 (国内6工場) 排水量原単位を前年度比2%以上削減 (国内6工場) (NOx+SOx+ばいじん)量を2005年度比78%以上削減 	<ul style="list-style-type: none"> 7%削減 11%削減 3%増加 79%削減 2%削減 82%削減 	98% 98% 92% 98% 98% 100%	<ul style="list-style-type: none"> 原油換算エネルギー使用量 原単位2000年度比9%以上削減 排出量を1990年度比15%以上削減 有価物を除く廃棄物排出量 原単位を2011年度比1%以上削減 総排出量を2000年度比81%以上削減 排水量を2005年度比9%以上削減 (NOx+SOx+ばいじん)量を2005年度比80%以上削減 	<ul style="list-style-type: none"> 取り組みのグローバル化を促進しながら、地域との密着についても強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> 環境負荷に配慮した活動を継続報告する。 海外での環境負荷低減活動を報告する。
Next 次世代型技術・製品の開発 Next-generation product development		⑤ 環境配慮商品の開発 ⑥ 「安全・快適」「経済性」「品質」の追求	<ul style="list-style-type: none"> 100%石油外天然資源タイヤの発売 50%転がり抵抗低減タイヤの開発 	<ul style="list-style-type: none"> 2013年11月、100%石油外天然資源タイヤの発売 基礎開発は終了済み 2013年は量産仕様の検討を継続実施中 	100% 100%	<ul style="list-style-type: none"> 完了 2015年発売計画を2014年秋 前倒し実施に向けて計画進捗中 	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮商品の開発について活動を強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> 「技術」の製品への活かされ方を報告する。 走行性能、快適性能、静粛性能、低燃費性能等、「お客様がタイヤに求める性能」を報告する。
		Kindness 人によさしい諸施策 Kindness to employees	⑦ 人材育成と働きがいの向上 ⑧ 安全で働きやすい職場づくり ⑨ ワークライフバランスの推進	<ul style="list-style-type: none"> グローバル人材育成 男性の育児休業利用促進 	<ul style="list-style-type: none"> 海外派遣要員育成研修、海外赴任前研修、英語特別教育 育児休業利用者… 男性取得者 2011年3名、2012年0名、2013年3名 	100% 80%	<ul style="list-style-type: none"> 海外派遣要員育成研修、海外赴任前研修、英語特別教育 男性の育児休業利用促進 	<ul style="list-style-type: none"> 管理職と従業員のコミュニケーションを促進する。 女性従業員の管理職ポストへの積極採用を図る。 海外への若い人材の積極登用、現地での人材育成を図る。 従業員向けCSR啓発ツールを作成・運用する。
Integrity ステークホルダーへの誠実さ Integrity for stakeholders			⑩ コーポレート・ガバナンスの充実 ⑪ コンプライアンスの徹底 ⑫ ステークホルダーとの対話促進 ⑬ 社会貢献活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> 加古川工場の地震BCP策定 サプライチェーンでのCSR推進 	<ul style="list-style-type: none"> 加古川工場の地震BCPを策定 CSR調達に関し 取引先へのアンケート準備 	100% 100%	<ul style="list-style-type: none"> 国内事業所のBCP訓練実施 サプライチェーンでのCSR推進 	<ul style="list-style-type: none"> 新しい技術の開発とサプライチェーンを含めた広範囲の協力的な活動を展開する。 ホームページのQ&Aの見直し内容をカタログ等のお客様向けツール制作に活かしていく。

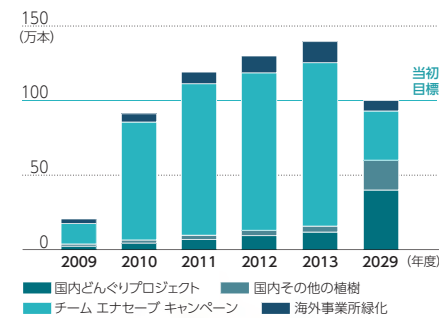
※ 自己評価の計算方法: 基準年比(1-削減率)を用いて次の通り計算しています。

$$\left(1 - \left| \frac{\text{目標基準年比} - \text{実績基準年比}}{\text{目標基準年比}} \right| \right) \times 100\%$$

住友ゴムグループの森づくり活動の歩み



「100万本の郷土の森づくりプロジェクト」の進捗(累計植樹本数)



森づくりを通じた地球温暖化防止と地域との交流

「100万本の郷土の森づくり」プロジェクト

住友ゴムグループは、CSR活動ガイドラインの一つに「Green」(緑化)を掲げて、国内外の各事業所や周辺地域の緑化活動を推進しています。

2009年度から開始した、世界各地の事業所やその周辺地域において、20年間で100万本の木を植えるという「100万本の郷土の森づくり」プロジェクトは、20年間という当初の目標をはるかに上回るペースで植樹が進み、2013年度に140万本の植樹を達成しました。今後も植樹活動を継続していきますが、森林整備にも注力していきます。

国内での緑化活動「GENKIの森」

国内事業所では、事業所内に加えて周辺地域および「住友ゴム GENKIの森」と名づけた緑化活動地(全国9カ所、21ha)にて緑化活動を実施しています。

同じ植樹でも外来樹は生態系に悪影響を及ぼすおそれがあるため、対象とする苗木をその地域で集めたどんぐりから育てたものや在来種に限定。生物多様性の保全を図りながら緑を増やす努力を続けています。

海外における緑化活動

世界各地の事業所でも緑化活動を推進しています。2013年度は、中国・常熟工場、中国・中山工場、インドネシア工場、マレーシア工場、タイ工場、ベトナム工場と販売会社で計26,317本の植樹を実施しました。

そして、2009年から実施している低燃費タイヤ「エナセーブシリーズ」の売上の一部でマングローブを植樹する「チーム

エナセーブ」キャンペーンでは、2013年度に39,743本の植樹を実施し、これまでの累計本数は1,095,617本となりました。

また、お客様参加型の取り組みとして、2010年度に開始したゴム手袋の売上の一部でマレーシア・ボルネオ島に植樹する(株)ダンロップホームプロダクツの「1 PAIR for 1 LOVE」活動では1,600本の植樹をしました。



インドネシア デュマック県 ベドノ村でのマングローブ植樹(左)
ベトナム工場での近隣学校への植樹(右)



従業員の声

地域の樹木を約750本育てています

住友ゴム工業(株) 泉大津工場 緑化担当
畑谷 利男

岸和田市神於山には泉州地域のどんぐりから育てたカシやクスギのほか、ヤマザクラやヤマモモなどの樹木を約750本植樹しています。現在は月8回の草刈りをしています。

夏場の草刈りは、雑草が身長以上に伸び、45度以上の傾斜地などの環境下で、汗でびしょびしょになりながらの大変な作業です。現在は5m以上の苗木に成長しており、さらに大きくなるよう、これからも続けて取り組んでいきたいと思っています。



白河市東地区でのサクラの植樹

Topics

岸和田市神於山「住友ゴムGENKIの森」での里山再生活動において大阪府知事から感謝状を受領

住友ゴム工業は2009年度に、大阪府のアドプトフォレスト制度*に基づいて、岸和田市中央部にある標高296.4mの神於山における里山再生活動への参画協定を締結しました。神於山「住友ゴムGENKIの森」と名づけた約2haの敷地では、2013年度までの5年間、週2回の間伐や下草刈り、年1回の周辺工場敷地内で種から育てたどんぐり(カシ、クスギ)の植樹などの森づくり活動を実施してきました。これらの取り組みが認められ、大阪府知事より感謝状が授与されました。

この活動は、今後5年間の協定継続に調印しており、2014年度以降も積極的に取り組んでいきます。

* 大阪府アドプトフォレスト制度:大阪府が事業者等と森林所有者との仲介となり、事業者が森づくりに参画するための制度。



ステークホルダーの声

生物多様性に配慮した活動のリーダーとして活躍いただきたい

岸和田市 環境部 環境保全課 環境政策担当 主任
岩佐 隆博 氏

単に植樹するだけではなく、できるだけ在来種を選ぶなど生物多様性に配慮した「緑化」が緑全体の質を高めます。このような考え方を広めることが大切と考え、岸和田市では2012年度から生物多様性の保全に取り組み始めました。

一度は荒廃した神於山は少しずつ昔の姿を取り戻しつつあります。住友ゴムさんには、生物多様性に配慮した活動のリーダーとしての活躍を期待します。

事業活動の環境負荷低減

Ecological process

住友ゴム工業の「エコ・ファーストの約束」

1. 低炭素社会の構築

- 2015年度に
- エネルギー起源CO₂排出量原単位 **55%**以下(1990年度比)
- 50%**転がり抵抗低減タイヤ発売

2. 循環型社会の形成

- 国内外の主要生産拠点で廃棄物の直接埋め立て量の「**完全ゼロ**」を継続
- 2013年度に **100%**石油外天然資源タイヤ発売

3. 自然との共生

- どんぐりプロジェクト毎年 **20,000**本以上植栽
- 生物多様性**に配慮した取り組み



工場内に設置しているLNGタンク(白河工場)



フェリー便を利用したモーダルシフト

CO₂排出量の低減

〔○〕マークの項目は、第三者検証の対象データです。原単位は検証データには含まれません。

「エコ・ファーストの約束」

住友ゴム工業は、2009年3月に環境省が制度化している「エコ・ファースト企業」に認定され、環境大臣に対し、自らの環境保全に関する取り組みを約束しています。

2012年3月には、2015年度を目標とする新たな約束として、「低炭素社会の構築」、「循環型社会の形成」、「自然との共生」について、具体的な数値目標を設定しました。

2013年度の結果はすべて計画通りに進捗しました。



生産における温暖化防止

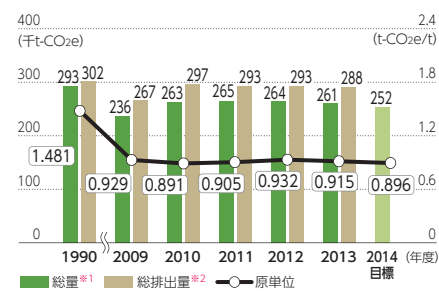
2013年度の住友ゴムグループ国内6工場の生産活動にともなうCO₂排出量は261千t-CO₂(1990年度比89%)となり、前年度から3千t-CO₂削減できましたが1990年度比13%以上削減という目標は達成できませんでした。CO₂排出量原単位は前年度比1.8ポイント削減しました。これは、廃熱回収による改善や、保温対策の強化などが主な要因です。

原油換算エネルギー使用量原単位は前年度比2.6ポイント削減しましたが、2000年度比9%以上削減という目標は達成できませんでした。

2013年度の海外9工場、国内関係会社5工場におけるCO₂排出量原単位、原油換算エネルギー使用量原単位は、ともに前年度比3%以上削減という目標を達成できませんでした。

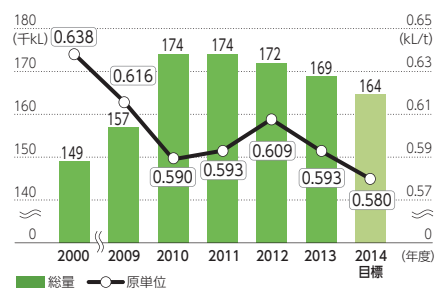
2014年度は、グループ国内外の全拠点での目標達成を目指します。

CO₂排出量(国内6工場)◎

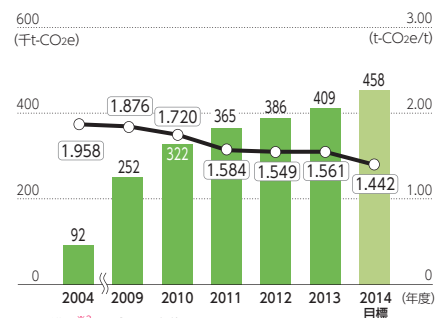


※1 日本ゴム工業会「温室効果ガス排出量算定ガイドブック」による(原単位に使用)電力排出係数は2004年電力会社公表値を使用。
※2 コージェネレーションを考慮しない総排出量。

原油換算エネルギー使用量(国内6工場)

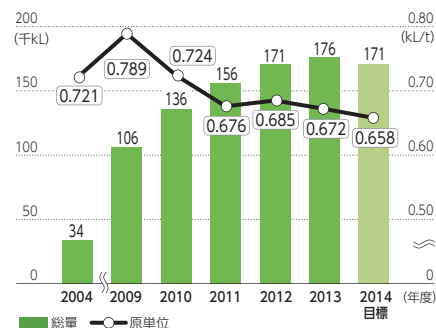


CO₂排出量(海外9工場)◎

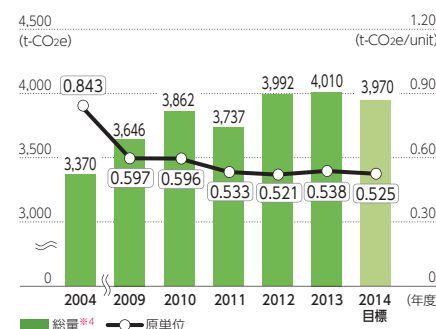


※3 日本ゴム工業会「温室効果ガス排出量算定ガイドブック」による電力排出係数は「WRI/WBCSD GHG Protocol Initiative Calculation Tool」2004年度を使用。

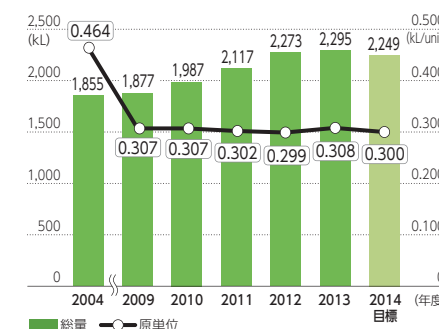
原油換算エネルギー使用量(海外9工場)



CO₂排出量(国内関係会社5工場)◎



原油換算エネルギー使用量(国内関係会社5工場)



※4 日本ゴム工業会「温室効果ガス排出量算定ガイドブック」による電力排出係数は2004年電力会社公表値を使用。

Topics

宮崎工場で約2MWの太陽光発電システムを導入

当社は、2013年2月に経済産業省から再生可能エネルギー発電設備の認定を受け、2014年1月、宮崎工場で約2MWの太陽光発電システムの稼働を開始しました。工場屋根に、太陽電池モジュール9,002枚(最大出力2,178kW)を設置。同システムは「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」を活用しており、発電した電力はすべて九州電力株式会社に売却しています。

今後、世界的に普及が見込まれる再生可能エネルギーである太陽光による発電を行うことで、国が推進する自然エネルギーの普及・拡大や社会全体の環境負荷低減に貢献します。



宮崎工場に設置された太陽光発電システム

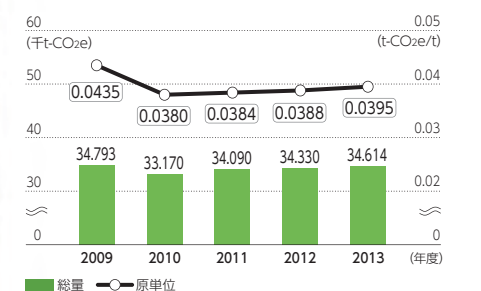
物流における温暖化防止

2013年度のタイヤ輸送におけるCO₂排出量は34.614千t-CO₂で前年度比0.8%増加となりました。工場間の生産移管により製品輸送が一部遠距離化したことで、平均輸送距離が増加したことが主な要因です。

トラック輸送から、より環境負荷の小さい鉄道コンテナ・フェリー便へ移行するモーダルシフト率は16.9%と前年度よりも1.5ポイント向上、大型車両比率は22.2%と前年度よりも1.6ポイント向上しましたが、原単位のCO₂排出量は前年度比1.8ポイント増加しました。

2014年度は、輸送距離短縮などの改善活動を推進していきます。

物流におけるCO₂排出量(国内タイヤ部門)



Ecology

事業活動の環境負荷低減

循環型社会の形成

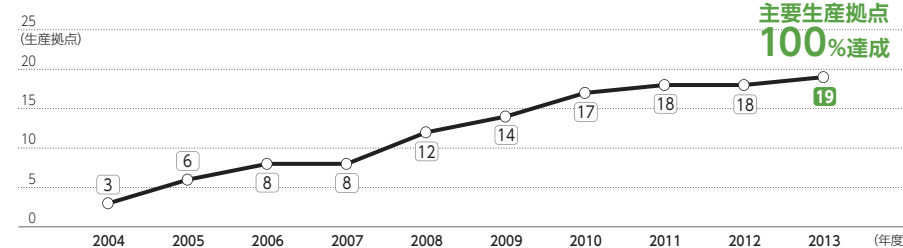
〔○〕マークの項目は、第三者検証の対象データです。原単位は検証データには含まれません。
検証対象:2011・2012年度は廃棄物発生量、2013年度は廃棄物排出量(有価物を除く)

完全ゼロエミッションの継続

住友ゴムグループは廃棄物の再資源化を推進し、国内外の主要製造拠点で埋立廃棄物をゼロにする完全ゼロエミッションを2010年3月に達成しました。その後も新たな拠点における完全ゼロエミッションの計画的な達成と、既存拠点での継続を目標としています。2014年度は中国・湖南工場での完全ゼロエミッションの達成に向けて計画的に活動を進めています。

再資源化におけるマテリアルリサイクル率は、2013年度は82%となり目標85%以上を達成できませんでしたが、2014年度の達成を目指します。

完全ゼロエミッション達成状況



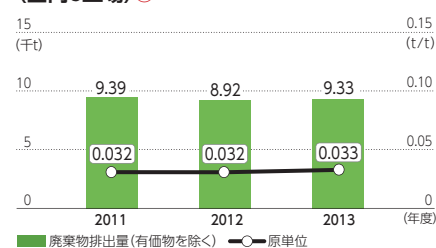
廃棄物排出量の削減

廃棄物の有価物化を推進するため、2013年度に管理指標を廃棄物発生量から廃棄物排出量(有価物を除く)に変更しました。

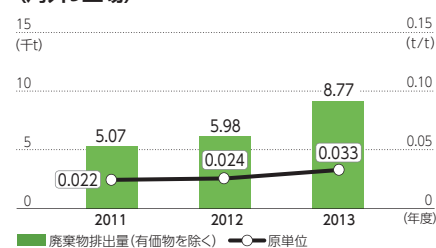
廃棄物排出量の2013年度実績は、対前年度比で国内6工場は原単位3.1ポイント増加、海外9工場では原単位37.5ポイント増加となりました。これは、新たな生産拠点の増加や不要備品在庫の一括廃棄などによるものです。一方、国内関係会社5社では原単位で1.6ポイント改善しました。

2014年度は、廃棄物の有価物化を推進していきます。

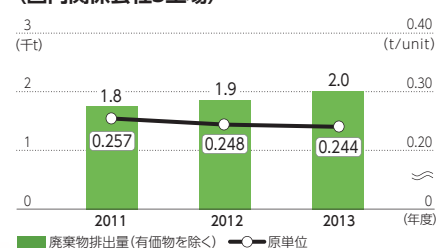
廃棄物排出量(有価物を除く) (国内6工場)〔○〕



廃棄物排出量(有価物を除く) (海外9工場)



廃棄物排出量(有価物を除く) (国内関係会社5工場)



Ecological process



市島工場で羽化したオオムラサキ(左)
加古川工場のフジバカマとナガボテンツキ(右)

自然との共生

生物多様性への配慮

当グループは、生物多様性を保全する活動に取り組んでいます。

主な活動としては、白河工場ではカタクリ自生地保護、加古川工場では加古川産フジバカマの保全・復元を、宮崎工場ではキク科の多年草で絶滅危惧種に指定されているヒゴタイの自生地づくりを実施

しています。市島工場では国蝶オオムラサキを育成しています。

2013年には新たに神戸地区で兵庫県準絶滅危惧種のゴミ科アリマグミを、加古川地区では兵庫県絶滅危惧種カヤツリグサ科のナガボテンツキおよびバラ科ナガボノワレモコウの育成を開始しました。



ステークホルダーの声

オオムラサキが生息する環境づくりは生態系の多様性の促進につながります

川西市生物多様性戦略策定専門員 足立 隆昭氏

市島工場は準絶滅危惧種である国蝶オオムラサキを飼育し、幼虫が食するエノキと成虫が食する樹液を滲出するクヌギを地元の種子から育てています。エノキは、ヒヨドリショウウ、テングチョウ、ゴマダラチョウなど美しく特徴ある蝶や、「玉虫厨子」で知られるタマムシなど多くの昆虫を育みます。クヌギの樹液にはクワガタムシやカブトムシなどの甲虫類、チョウやガ、ハチアブやハエなど多くの昆虫が群がる森のレストランです。

地元のエノキやクヌギの増殖や丹波産オオムラサキの飼育は種内の多様性を、オオムラサキが生息する環境づくりは種間の多様性、生態系の多様性を促しています。小学校の環境学習にも貢献している取り組みです。

グローバル環境経営の推進

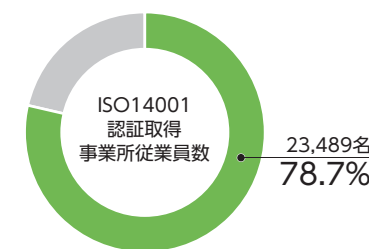
ISO14001グローバル統合認証

当グループは、低炭素社会の実現をはじめ企業活動のすべてにおいてグローバルな管理ができるよう、2010年12月に国内外30拠点のISO14001のグローバル統合認証を取得しました。海外の事業所を含めたグローバル統合認証の取得は業界初で、これにより、国内外の主要生産・開発拠点の環境管理体制が一元化されました。

2013年度は、中国のタイヤ統括会社の住友橡膠(中国)、中国第2工場 湖南

工場の2拠点が新たに認証を取得し、グローバル統合認証に加わりました。

全従業員に占める ISO14001認証取得事業所従業員数割合

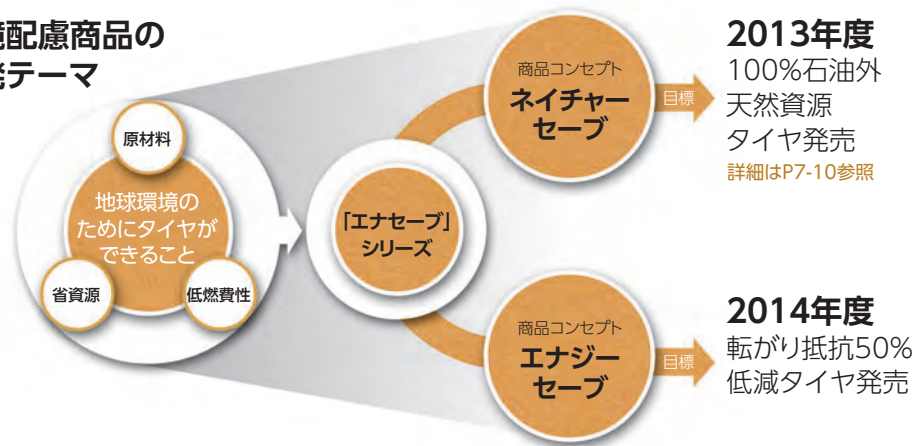


* 臨時従業員を含む(2013年12月末時点の人員)。



Topics
タイ・天然ゴム加工工場でのリサイクルの取り組みが評価
タイ・天然ゴム加工工場であるスマラバータイイースタンコーポレーション(STEC)は、「平成25年度リデュース・リユース・リサイクル(3R)推進功労者等表彰」で経済産業大臣賞を受賞しました。
今回の受賞は廃棄物の直接埋め立て量の「完全ゼロエミッション」と排水リサイクルによる「排水ゼロ」を高く評価されたことによるものです。

環境配慮商品の開発テーマ



環境配慮商品の開発

低燃費タイヤの開発

住友ゴム工業のタイヤ部門は、環境配慮自社基準を策定し、タイヤの高性能化にとどまらず、石油外天然資源の活用や低燃費性、特殊吸音スポンジの搭載など、地球環境保護や快適性に配慮した商品を生み出しています。

2013年3月には「エナセーブ」シリーズの高い環境性能をトラック・バス用タイヤに拡大した「エナセーブ SP688」を発売。2014年2月には、低燃費性と耐摩耗性能の向上によって優れた環境性と経済性を両立する第2世代のスタンダード低燃費タイヤ「エナセーブ EC203」を発売しました。

最先端の解析技術を駆使した新材料開発

当社は独自の新材料開発技術「4D NANO DESIGN」を駆使して、天然ゴムに含まれる不純物を徹底的に除去することで、タイヤの低燃費性能と耐摩耗性能を向上させた高純度天然ゴム「UPNR (Ultra Pure Natural Rubber)」※1を開発しました。そのままでは製造時に劣化するところを製造プロセスの改良によって改善。2014年度以降に発売する低燃費タイヤをはじめとする一部タイヤに順次、採用していきます。

※1 良好なゴム物性発現のために必要な、特定の不純物除去を行った天然ゴム組成物及びその製法について特許を取得(特許第4598853他)。



エナセーブ SP688

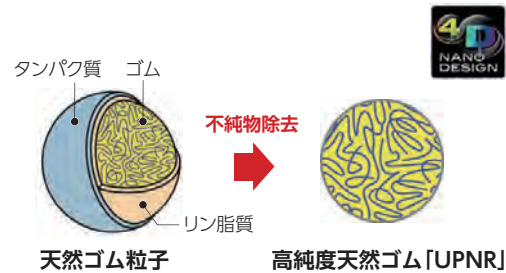
転がり抵抗 34%低減
注)SP670比



エナセーブ EC203

転がり抵抗 12%低減
注)EC202比

耐摩耗性 も向上



低発熱性 (低燃費化)
高耐久性 (耐ゴム欠け性/耐クラック性/耐摩耗性向上)

「安全・快適」「経済性」「品質」の追求

品質マネジメントシステム

住友ゴムグループの品質マネジメントシステムは、自動車用部品・サービス部品の国際規格であるISO/TS16949※2を基準に構築しています。

海外における品質マネジメントシステムの構築にも積極的に取り組んでおり、2013年11月には中国・湖南工場のISO/TS16949の認証、12月にはブラジル工場のISO9001の認証を取得しています。

※2 ISO/TS16949:ISO9001をベースに自動車業界固有の要求事項を追加した品質マネジメントシステム規格。



インドネシア工場は、品質改善活動が評価され、トヨタカイゼンフェスティバルで6年連続入賞

Topics

「WINTER MAXX」シリーズ2商品がグッドデザイン賞※3を受賞

2012年8月発売の乗用車用スタッドレスタイヤ「WINTER MAXX WM01」と2013年9月発売のSUV用スタッドレスタイヤ「WINTER MAXX SJ8」が2013年グッドデザイン賞を受賞しました。氷の路面をしっかり引っかく「MAXX シャープエッジ」と、「4D NANO DESIGN」により開発された「ナノフィットゴム」を採用し、高い氷上ブレーキ性能とライフ性能を実現。当社が2013年度に実施した調査でも顧客満足度93%※4を獲得しています。

※3 グッドデザイン賞：公益財団法人日本デザイン振興会が主催する総合的なデザインの推奨制度。
※4 ユーザー901名に計14項目について10点満点で評価していただき、6点(やや満足)以上を満足としました。



従業員の声

高まる低燃費化、高耐久性の要求に技術力で応えていきます

Sumirubber Thai Eastern Corporation Co., Ltd. General Manager
榊 俊明

タイヤ市場ではますます、低燃費性、高耐久性の要求が高まっています。そこで着目したのが、タイヤ原材料で約30%の構成比を占める天然ゴムです。天然ゴムの特徴である低燃費性、高耐久性を高次元で引き出す、高純度天然ゴムの開発に取り組んできました。

しかし単純に高純度化すると、天然ゴムを安定化する成分まで除去されるため、耐熱性が低下して性能が不安定になりがちです。これまでの地道な研究、努力によってこれを改善する重要な因子を見出すことができました。

安全性を高める商品の開発

当社の車いす用可搬形スロープ「ダンスロープ ライトスリム」は、間口の狭い日本の家屋により適応し、運搬や設置などの操作性に優れています。

2013年3月には、全モデルが公益財団法人テクノエイド協会による福祉用具臨床的評価認証を取得し、使いやすだけでなく、より安全性の高い商品と認められました。またダンスロープ ライトスリムは在宅介護だけでなく、鉄道(駅ホーム)やホテル、旅館など幅広い用途に使用されています。



「ダンスロープ ライトスリム R285SLJ」

住友ゴムグループ雇用の基本方針

従業員が住友ゴムグループで働くことで満足を得られ、従業員の成果によって住友ゴムグループも成長する。そのような健全な関係を構築するために、処遇制度・研修体制などのさまざまな仕組みや施策を通じて従業員に成長の機会を公平に提供する責任があると、当グループは認識しています。

多様な雇用環境
づくりと能力開発

働きがいのある
職場づくり

公平な評価と処遇

人材育成と働きがいの向上

研修体系

当グループでは、人材育成を階層別に進めています。若手社員には、問題解決能力の向上や経営シミュレーションゲーム、OJTリーダー研修を通じて、また管理職や管理職候補者には、意思決定やメンバー育成の基礎知識を習得するための研修を通じて、それぞれの階層に求められる能力強化を図っています。

グローバル人材の育成については、海外赴任候補者と現地スタッフ法人幹部の育成を柱としています。特に2013年度は各現地法人より幹部候補を選出し、各社の人事スタッフと人材像や育成方針を共有しました。

従業員の意見を取り込んだ研修の実施

2007年度から定期的に従業員アンケートを実施しています。その結果を踏まえて2010年度には「問題を掘り下げる力」と「マネジメント力」の二つの側面の研修を取り入れました。

こうした取り組みもあり2012年度の従業員アンケートでは、人材育成の取り組みに対する満足度が製造業平均値と比較して高いレベルとなりました。2013年度はさらに、中堅スタッフを対象とした「傾聴と論理的な対話」研修の実施など、人材育成のより一層の充実を図りました。

2014年度も従業員アンケートを実施し、その結果を踏まえ、さらなる研修の充実を目指します。

モノづくり研修

製造研修センターでは、国内外で統一したモノづくり教育を推進することを目的に、「技能とモノづくり哲学の伝承」と「グローバル展開への対応」をテーマとする研修コースを整えています。

2009年度には白河研修所を開設し、座学だけでなく、実習棟を活用した演習、隣接する白河工場の現場を利用した現場研修など、工場部門の人材育成を幅広く進めています。74部屋の宿泊施設を備え、長期にわたる研修も可能で、モノづくり教育を恒常的に実施できる環境を整えました。

2013年度は、白河研修所での研修に延べ1,750名が受講しました。



技能オリンピック



技能オリンピックの開催

若手社員への技能伝承と意欲向上を目的に、半年に1回、技能オリンピックを開催しています。製造工程を8つに分けて、1大会につき一つの工程を対象として、国内外の各工場から選抜された若手社員1名が、その技能を競い合います。

2013年に開催された第9回大会では、中国・湖南工場が海外工場として初の金賞に輝きました。

2013年度 技能オリンピック結果

第8回大会(プレーカー裁断部門)

金賞：泉大津工場
銀賞：タイ工場
銅賞：インドネシア工場

第9回大会(小型成形部門)

金賞：中国・湖南工場
銀賞：インドネシア工場
銅賞：白河工場

従業員と経営者の対話

当グループは、経営層と従業員の間で問題意識を共有し、意見交換できる機会を定期的に設けています。2006年度から開催している社長懇談会では、若手や女性社員などテーマごとに1回あたり10~20名程度が参加し、その場限りのオフレコで、仕事上のアドバイス、社長の人生観、家族・趣味など、何でも自由に語り合います。2013年度は14回開催し216名が参加。従来の内容に加え、キャリア採用(中途採用)の懇談会も設け、当社のよいところ・改善すべきところをざっくばらんに意見交換しました。

今後も、こうした対話の場を社内のあるゆる部門・層で設けていきます。

モノづくり研修



監督職昇格者研修



経営者との懇談会

Kindness

人にやさしい諸施策

安全で働きやすい職場づくり

災害ゼロへの挑戦

当グループは危険ゼロ・災害ゼロを目指して、危険因子を排除し本質的に安全性を高める先取り型安全活動を推進しています。

2012年度は不注意などの安全意識不足による手・指先・足元の災害が多く、また2013年1月には海外工場で大規模設備に体が巻き込まれる重篤災害が発生しました。これを受けて2013年度は設備と人の分離を進め、人が危険な場所に入れば設備が止まるなどの設備安全対策を実施しました。加えて、安全なづくりの3原則である「ルールを守る」「安全意識を高める」「管理監督者の責任を果たす」をグループ全体で徹底することを目的に、実践活動を各拠点で展開しました。その結果、災害件数は33件と前年度から9件減少しました。今後さらに「安全なづくり」を最優先に進め、災害ゼロを目指して活動を続けていきます。



従業員の声

全員の安全意識が向上し、リスク低減につながりました

住友ゴム工業(株) 白河工場 安全衛生担当 小野寺 次男

2013年度、白河工場では、一人ひとりが「安全衛生はすべてに優先する」を正しく実行できるづくりや、リスク低減など全員参加による安全活動を進めてきましたが、3件の休業災害が発生してしまいました。しかし、全員の意識が向上したことで、リスクアセスメントの結果、対策を計画していた283件の作業を完全に実行に移し、抽出されたリスクレベルⅢ以上の1,453カ所のリスクは対策後136カ所に減少しました。残存リスクに対しても対策の継続と危険表示や意識づけなどに取り組んでいます。2014年度は労働安全衛生マネジメントシステム(OHSAS18001)認証取得に向けて、さらなる安全対策を展開していきます。

安全衛生に対する教育・啓発活動

当グループは「災害ゼロ」を目指すなかで最も重要な要素は「安全なづくり」と考え、定期的に安全衛生に対する教育・啓発活動を進めています。2013年度は、定期的な教育に延べ41,000名の従業員が参加しました。

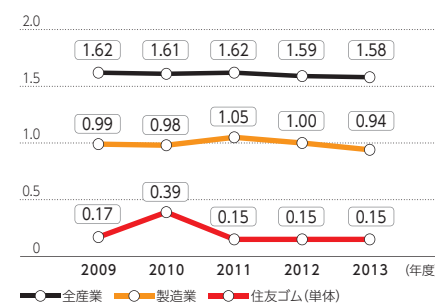
ほかにも、実際の機械模型などを用いて災害の怖さを体感する安全体感教育で、危険に対する感度を高めています。この安全体感教育には延べ32,000名の従業員が参加しました。また、地域の企業や学校からの要請を受け入れて同様の教育を1,000名に実施しました。

2014年度は、現場の作業や設備を見ながらどうすれば危険をなくせるかを少人数のグループで考えて話し合い、実際の機械を使って災害状況を疑似再現する教育などを充実させ、さらに「安全なづくり」を進めます。

白河工場での安全体感教育



労働災害発生状況(休業災害度数率*)



* 災害度数率=延べ実労働時間100万時間あたりの労働災害による死者数。災害度数率=労働災害による死者数/延べ実労働時間×1,000,000



保健指導を受ける従業員と卒煙セミナー告知ポスター

生活習慣病への対応

生活習慣病を防止するために、2013年度は、定期健康診断の結果に基づき、8事業所を中心に特定保健指導を実施しました。2014年度も保健指導を強化し、特定保健指導対象者の減少に努めます。

また、喫煙による健康被害をなくすため、2013年5月に、2020年度までの屋内全面禁煙と喫煙率半減を目標として強力に喫煙対策を推進する全社方針を発表しました。事業所ごとに、喫煙所の

整備、統廃合による受動喫煙防止策や家族協力も含めた禁煙の啓蒙などの従業員教育を実施し、段階的に推進していく計画です。

ワークライフバランス

仕事と家庭の両立支援

住友ゴム工業では、育児に配慮した勤務形態の導入、時間外労働の削減、有給休暇取得の推進など制度の整備や啓発活動に取り組んでおり、出産した女性従業員の育児休業取得率は100%です。また、男性従業員への育児休業の取得も積極的に推進しており、過去5年間で8名が取得しています。2009年度にはタイヤ業界初の「くるみん」認定企業となり、2013年度も継続して認定されています。

今後も、仕事と家庭の両立を支援する「ワークライフバランス」に積極的に取り組んでいきます。

育児介護支援制度の活用促進

当グループは2010年度、父親が出産後8週間以内に育児休業を取得した場合は、子が2歳に達するまで再度育児休業を取得できるという育児休業取得回数の制限緩和や、家族の介護のための介護休暇制度の新設など、育児・介護支援を拡充しました。

今後も引き続き、社内イントラネットなどを通じて各種制度のさらなる活用促進をPRし、さらに利用しやすい制度や環境づくりに努めます。



従業員の声

仕事も育児も全力でやれる、よりよい環境を期待します

住友ゴム工業(株) 第四技術部 大熊 愛子

子どもが11カ月になるまで育児休業を取得し、今年の4月に職場復帰しました。部署内には育児休業取得の前例もあり、皆さんがその制度を取得することを理解してくださり、活用しやすい雰囲気でした。仕事の引き継ぎも問題なくスムーズにできました。育児休業制度を利用することができ、子どもとじっくり向き合う大切な時間を過ごすことができました。

社内に学童保育も受け入れてくれる託児所があれば、さらに安心して仕事に取り組めると思います。今後もより一層、仕事も育児も全力でやれる職場環境づくりを期待します。

育児介護支援制度の活用者数(住友ゴム工業(株))

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	
育児休業	男	1	1	3	0	3
	女	8	18	15	15	21
短時間勤務	男	1	0	1	0	0
	女	10	4	18	15	12
介護休業	男	0	0	1	2	2
	女	0	0	0	0	0



住友ゴムグループのステークホルダー

事業のグローバル展開にともなって、ステークホルダーも世界各地に広がり、多様化していきます。当グループはすべてのステークホルダーの皆様に信頼いただけるよう、誠実な企業活動に努めています。



コーポレート・ガバナンスの充実

コーポレート・ガバナンスの考え方

当グループは、株主をはじめすべてのステークホルダーに期待され信頼されるグローバルな企業として企業価値を高めていくために、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題と位置づけ、経営全般の効率性を確保するとともに、透明性の向上を目指し、内部統制システムの強化に継続的に取り組んでいます。

住友ゴム工業は、監査役および監査役会を設置しています。経営監督機能強化の観点から、監査役5名のうち3名を社外監査役としています。また、当社は社外役員全員(社外取締役2名および社外監査役3名)について、東京証券取引所が定める一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として指定し、同取引所に届け出ています。

リスクマネジメントの考え方

当グループは、リスクを「グループの経営理念に則った円滑な事業活動の遂行や経営上の目標・戦略の達成を阻害し、もしくはこれらに悪影響を及ぼす可能性のある要因」と定義しています。それぞれのリスクについて、できるだけその軽重に応じた経常的なコストと活動によって、合理的にリスクの軽減・最小化を図ることに努めています。

リスクの軽重は、金銭的な影響だけではなく、「①品質と安全性の確保」「②ステークホルダーとの良好な関係維持」「③法令遵守、企業倫理の維持」「④住友事業精神、グループ経営理念およびグループ企業行動基準」の4つを勘案して判断することとしています。

2013年度は、全社のリスクを再分析し、重要リスクと新規リスクの発掘を進めました。2014年度は、引き続き重要リスクへの対策を進めるとともに、グローバルでのリスク管理も進めていきます。

BCP (Business Continuity Plan: 事業継続計画)

2度の大きな震災を経験した当グループでは、BCPを考えるにあたって巨大地震への備えを最重点テーマに位置づけています。

人命尊重と顧客への早期の製品納入再開を目指し、2013年度までに国内生産拠点と神戸本社ならびに東京本社の地震BCPの策定を完了しました。今後は、策定したBCPの実効性を訓練を通じ検証していきます。

さらには、世界規模のサプライチェーンにも対応できるよう、海外生産拠点を含めたBCPのグローバル対応も進めていきます。



BCP訓練

住友ゴムグループ企業行動基準 (項目抜粋)

I. 事業活動にあたって	II. 会社と社員の関係について	III. 会社と社会の関係について
I-1 製品・サービスの提供	II-1 人命尊重と安全の確保	III-1 法と社会規範に即した行動
I-2 情報の管理および保護	II-2 社員の人格・個性の尊重	III-2 民事介入暴力、その他反社会的勢力との関係について
I-3 公正な競争および取引を実践するために	II-3 公正な評価と処遇、能力開発	III-3 政治との関係について
I-4 知的財産の保護	II-4 会社財産の保護	III-4 社会や地域、環境に対する取り組み
I-5 輸出管理	II-5 公益通報者保護制度	III-5 世界各国のルールの遵守
I-6 接待、贈答、寄付などの制限		
I-7 公務員との関係について		
I-8 適時情報開示		
I-9 インサイダー取引の禁止		

コンプライアンスの徹底

不正行為の防止

当グループは、「企業行動基準」のなかで「私的独占の禁止、不公正な競争および取引の禁止」「贈収賄等の禁止」「反社会的勢力との絶縁」等を挙げて、不正行為の防止を従業員に周知しています。

2013年度も国内外に「企業行動基準」の浸透活動を展開し、同時に法的リスクアセスメントやコンプライアンスの徹底・普及に努めました。海外駐在員に対しては、海外赴任者向け研修やイントラネットを通じた情報提供などによって、これらの方針を徹底しています。海外への事業展開を拡大させていくにあたって、2013年度は、海外子会社を対象にしたコンプライアンスリスクのアセスメントや、現地従業員を対象にした研修会の継続実施に加えて、現地会社の人事部門管理職を対象とした集合研修をカリキュラムに組み入れるなど、活動を深化・拡大させて、不正行為の防止に努めています。

コンプライアンス教育

当グループは、従業員のコンプライアンスに対する意識を高めるため、新入社員研修や階層別研修などでコンプライアンスについて説明しています。これらに加え分野別の取り組みとして2013年度は管理職を対象に贈賄規制の現状に関する講演会(参加者110名)を開催したほか、消費税率引上げに向けての経過

措置の対応、輸出管理や下請法等に関する説明会を実施。海外を含むグループ会社でも各種説明会を実施しました。

また、法務部のイントラネットを充実させ、「コンプライアンス」に関する各種情報を随時提供するなど、今後もさまざまな取り組みを通じて全従業員の意識の向上を図っていきます。



コンプライアンス研修

ステークホルダーとの対話促進

お客様への製品・サービスの充実

タイヤ事業

全国接客コンテストの開催

2006年度から直営店の「全国接客コンテスト」を開催しています。8回目となる2013年度は、販売会社での予選会を勝ち抜いた選抜者10名が、基本的な接客の流れをロールプレイングで競い合いました。

今大会では初めて女性スタッフ2名が全国大会への出場権を獲得し、ダンロップタイヤ北陸(株)・タイヤセレクト金沢中央の山田 彩織さんが女性初の優勝者に輝きました。直営店では今後も、お客様目線に立った接客を心がけ、ダンロップのファンづくりに取り組んでいきます。



従業員の声

お客様の要望をしっかりと聞いて、信頼につなげています

ダンロップタイヤ北陸(株) タイヤセレクト金沢中央
山田 彩織

昨年の全国接客コンテストでは地区予選会で敗退し、周りの人に助けられながら1年以上かけて練習してきた結果を「優勝」という形で残すことができました。名前を呼ばれた瞬間の喜びは、忘れられないと思います。

私が大切にしてきたのは「お客様の話を聞く」こと。自分主体の接客をするのではなく、「お客様はどうしたいのか」「何を求めているのか」をしっかりと聞いて的確な提案をすることを心がけてきました。そうすることで、お客様の納得感も高まり、信頼につながっていきます。「笑顔」を絶やさず、お客様が話しやすい雰囲気づくりに努めます。



全国接客コンテスト風景
(左)お客様役:接客技術講師の渡邊先生
(右)スタッフ:優勝した山田さん

スポーツ事業

カスタマーサポート

ダンロップスポーツ(株)は、「お客様相談室」や「アフターサービスセンター」を開設し、カスタマーサポート体制を整備・強化しています。2013年度はゴルフクラブの「ゼクシオ」と「スリクソンZシリーズ」に関するお問い合わせが多く寄せられま

した。迅速・的確な回答・対応に努めるとともに、お客様満足度を向上させるために人員を増強しました。

また、お客様の声を、新商品開発や品質改善のほか、Webサイトを活用した広告宣伝やカタログ表記などプロモーション全般にも迅速に活用しています。



商品Webサイト

産業品・その他事業 社会に貢献する商品

一般向けの手袋・生活用品を販売する(株)ダンロップホームプロダクツは2010年度に新ブランド「樹から生まれた手袋」を発売しました。お買い上げ1双(1Pair)につき1円を、マレーシアでの植樹活動(P24参照)や、女性の健康を支える日本乳がんピンクリボン運動、男性の家事・育児への啓発活動に寄付する「1 PAIR for 1 LOVE」キャンペーンを展開しています。

マレーシアでの植樹

男性の家事・育児への啓発

1 PAIR for 1 LOVE
お買い上げ1双につき1円を寄付

ピンクリボン運動



取引先とともにCSR調達の推進

当グループは、品質・価格・納期だけでなく、コンプライアンスや人権・労働をも包含したCSR調達の推進を目指しています。2011年度には、約1,100社の取引先に第1回目のCSRアンケートを実施し、その結果をもとに意見交換会も開催してCSRへの理解を深めてきました。

2014年度も2011年度と同様、約1,100社の取引先に対して第2回目のCSRアンケートを実施、その結果を受けて2015年度に意見交換会を開催する予定です。

株主・投資家とのコミュニケーション

住友ゴム工業は、株主・投資家の皆様とのコミュニケーションの機会として、株主総会をはじめ、アナリスト・機関投資家向けの説明会を四半期ごとの決算発表時などに開催し、企業経営や事業活動について説明しています。また、2010年度から、毎年9月に個人株主向けのアンケートを実施。株主から頂戴したご意見・ご質問に対しては、可能な限り、翌年3月発行の株主通信「株主の皆様へ」においてお答えしています。



決算説明会

社会貢献活動の推進

CSR基金

住友ゴム工業は、2009年度に、事業所がある地域における社会問題の解決に取り組む団体を資金面で支援するため、「住友ゴムCSR基金」を設立。これは、趣旨に賛同した従業員と会社との「マッチングギフト方式」で運営しており、助成団体は

事業所とNPO中間支援センターの推薦などをもとに選定しています。

2013年度は、福島県・東京都・愛知県・大阪府・兵庫県・宮崎県の6地域29団体に計805万円の助成金を拠出しました。

NGO・NPOとの協働

NGO・NPOとの協働などを通じ、多様なステークホルダーとの交流・対話を推進しています。また、東日本大震災の復興に向け、現地NPO団体と連携して育苗などのボランティア活動を実施しています。

ほかにも、認定特定非営利活動法人市民活動センター神戸、特定非営利活動法人SEINから従業員向けのボランティア活動情報の提供を受けています。また特定非営利活動法人颯爽JAPAN主催のよさこい祭り「KOBE ALIVE」には2009年度から参加しています。当社とNPOが出会い、「学びあい&情報交換」ができる場を設け、協働事業を拡大していきます。



霧山耕流会(耕作放棄農地などの活用や農作業を通じた地域活性化を目指しています。)

操業40周年を迎える白河工場で

これから取り組むべき 地域貢献活動とは。

福島県白河市に所在する白河工場は、国内最大規模の生産量を誇るタイヤ製造工場です。操業開始当初から「自然と調和した工場」「公害を出さない工場」「地域と密着した工場」の3つを柱に、持続可能な運営に努めてきました。

2014年8月に操業40周年を迎えるのに先立つ4月、地域に根ざした工場としての今後の取り組みを見つめ直すため、ステークホルダー・ダイアログを開催しました。白河市や地元自治会、地域のボランティア団体の方々から、さまざまな意見・ご感想が寄せられました。

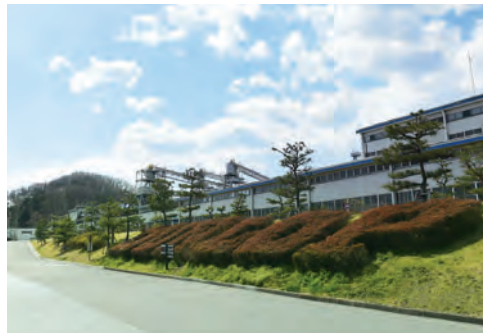
ダイアログの参加者

地域のステークホルダーの皆様 (50音順)

- ・深谷重美氏 (双石自治会)
- ・深谷政勝氏 (白河市産業部)
- ・藤田敦子氏 (特定非営利活動法人表郷ボランティアネットワーク)
- ・本宮直氏 (野出島地域活性化プロジェクト)

住友ゴム工業(株)

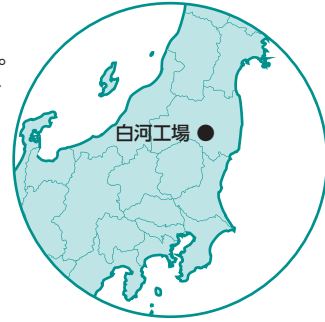
- 白河工場 齋藤健司 (工場長) ・熊田成美 (総務・安全衛生担当)
- ・嵯川弥生 (総務担当) ・有賀里美 (人事担当)
- 本 社 北条敏明 (CSR推進室長)



【白河工場の概要】

白河工場は住友ゴムグループの主力タイヤ製造工場です。年間347日24時間稼働で、月間1万トンを超えるタイヤを製造しています。

所在地 〒961-0017
福島県白河市双石広久保1番地
操業開始年 1974年
従業員数 1,687名(2013年12月末現在)
敷地面積 607,800m²
主要製造品目 自動車タイヤ



緑化活動を通じた地域社会への貢献

住友ゴムグループでは、2009年度から20年間で100万本を植樹する「100万本の郷土の森づくり」プロジェクトを展開しています。日本国内に9カ所ある「GENKIの森」と名づけた緑化活動地で、緑化活動を推進しています。

白河工場では操業を開始した1974年から植樹活動に取り組み、グループ内で唯一、工場内に14haの「GENKIの森」を設けています。また、2008年度から白河工場独自で「桜1万本プロジェクト」を展開し、2013年度末時点で累計5,390本を植樹しました。植樹のための苗木としては、ソメイヨシノやコブシ、シラカシ、ヤマボウシなど約4,400本を育てており、地域の方々の緑化活動にも役立てていただいています。さらに東日本大震災の津波により損傷を受けた海岸林の再生を目指す「プロジェクトD」に賛同し、被災地に送るためのどんぐりの苗木を育てています。

加えて、地元の幼稚園児が種をまいた602本の苗木を育てており、卒園時に育った苗木を記念樹としてプレゼントする取り組みもしています。



白河工場「GENKIの森」



白河市内の幼稚園を訪問し、どんぐりの種まきを実施



幼稚園児がまいた種を大切に育成

白河市産業部 深谷氏からの意見・期待

- このままだと今世紀末に福島県の平均年間気温は5℃上昇し、砂浜の9割が失われると予測されています。住友ゴムさんの緑化活動は、こうした地球温暖化を防ぐ上でも非常に社会的意義のある取り組みです。
- 白河市でも、白河関の森公園に「花の里」を整備するなど緑化を進めています。コブシやハクモクレン、ユキヤナギなど白河がイメージできるように、白を基調とした高木の提供をお願いできればと思っています。

野出島地域活性化プロジェクト 本宮氏からの意見・期待

- 幼稚園児が種をまき、苗木を卒園時にプレゼントする取り組みは、子どもたちが道徳心を養うのに、とてもよい影響を与えていると感じました。緑化活動であれボランティアであれ、子どものときに体験することが重要です。住友ゴムさんの活動を小学校などにも広げていってほしいです。

表郷ボランティアネットワーク 藤田氏からの意見・期待

- 白河市表郷には、国内で唯一、ここでしか自生していないビャッコイという絶滅危惧種に指定された植物があります。住友ゴムさんに支援していただき、ビャッコイを保全するための下草刈りを実施させていただきました。

白河市産業部 部長
深谷 政勝氏

住友ゴム工業(株)
白河工場 工場長
齋藤 健司

住友ゴム工業(株)
白河工場 総務担当
嵯川 弥生

双石自治会
自治会長
深谷 重美氏

特定非営利活動法人表郷
ボランティアネットワーク
副理事 事務局長
藤田 敦子氏

野出島地域活性化
プロジェクト 副会長
本宮 直氏

住友ゴム工業(株)
白河工場 人事担当
有賀 里美

住友ゴム工業(株)
CSR推進室 室長
北条 敏明

住友ゴム工業(株)
白河工場 課長
(総務・安全衛生担当)
熊田 成美

ボランティア支援を通じた地域の活性化

白河工場では1994年にボランティア活動をスタートし、地域の方々の要望に応えることを心がけてきました。社会福祉施設「太陽の国」での清掃や観光名所の美化活動、地域のスポーツ大会や各種イベントの支援などに、2013年度は延べ1,243名の従業員が参加しました。

さらにグループ全体で実施している「住友ゴムCSR基金」では、災害支援、交通安全、地域活性化などに取り組む団体を支援しています。2013年度は、福島県に所在する団体として、表郷ボランティアネットワーク、野出島地域活性化プロジェクトを含む5団体への助成を行いました。

双石自治会 深谷氏からの意見・期待

自治会では、3月の田んぼに水を入れる前に、農業用水路の掘さらいやゴミ拾いをしています。花などを植えると美化意識も高まりますが、車の往来も多いのもっときれいにしたいと感じています。今年の冬の大雪で神社のケヤキの枝が折れてしまい、危ないので伐採することになりましたが、そういったときにお手伝いをしていただくと助かります。

表郷ボランティアネットワーク 藤田氏からの意見・期待

● 2010年度から「住友ゴムCSR基金」の助成をいただいています。毎年3月に開催しているイベント「ふれあい春の集い」には、5年以上前から従業員ボランティアの方が参加してくださり、ありがたく思っています。

野出島地域活性化プロジェクト 本宮氏からの意見・期待

● この2年間、助成してもらい感謝しています。私たちの地区では、農地が荒れて美しい農村風景が失われつつあります。せめて小学校の周辺だけでも、花の咲く作物を栽培し環境を整備したいという思いからスタートしました。しかし、助成金の切れ目が活動の切れ目になってしまうことが多いので、そうならないよう、栽培した菜の花から菜種油を、小麦からはうどんを作って特産品として売り出しています。市からもブランド品に認定していただき、販路も広がっています。私たちが最も力を入れているのはそばを栽培し、イベントで手打ちそばを食べていただくことです。

白河市産業部 深谷氏からの意見・期待

● 市民ニーズの多様化などにより、行政がすべて地域の課題に対応することが難しくなっています。「住友ゴムCSR基金」は団体の皆さんにも浸透しているし、継続的な支援をしていただけることは大変ありがたいです。人の連携も図っていただき、もっと活性化していただければと思います。

震災から3年、継続的な復興支援

2011年3月の東日本大震災では白河工場も被災しましたが、グループ内の応援もあり、翌4月にはいち早く復旧することができました。そこで、白河工場が地域の皆様にできることはないか、と白河市とも相談し開催したのが「GENKIまつり」です。体育館に避難されている方や仮設住宅にお住まいの方をご招待し、「元気」になっていただきたいとの思いから、従業員が作った焼きそばを振る舞うほか、各地から募った支援物資を提供しました。「GENKIまつり」は以後毎年実施しています。

2012年度には、屋外で遊ぶことができない子どもたちに「しぜんとあそぼう」と題して、全国各地の事業所から募った落ち葉や松ぼっくりで体育館に「落ち葉のプール」を作り、自然とふれあいイベントを開催しました。

双石自治会 深谷氏からの意見・期待

● 双石地区は、震災の被害はそれほど大きくありませんでしたが、今後の災害に備えて消防団の防災訓練を実施しています。訓練のときはいつも、住友ゴムのグラウンドを利用させていただいており、一緒に防災意識を高め合っていきたいと思っています。

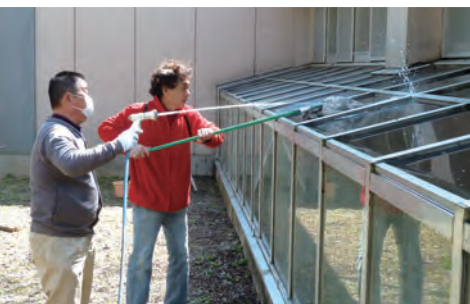
表郷ボランティアネットワーク 藤田氏からの意見・期待

● 中越地震など、災害時には支援に伺っていましたが、東日本大震災で初めて支援していただく立場を経験し、改めてその在り方について考えました。昨年、住友ゴムCSR基金の助成で南三陸町を訪問、そこで「交流とは、行き来があってこそ」と伺いました。今まで何うだけで、来ていただくのは申し訳ないという思いがありましたが、来ていただくことも大切だと学びましたので、住友ゴムさんが開催している「GENKIまつり」や「GENKIの森」で、もし何かできることがあれば、参加させていただきたいです。それでこそ「交流」だと思います。

● 3年が経ち、震災が風化しつつある一方、孤独死や孤立死といったことも耳にします。また今後、災害があるかもしれません。全国的な規模を持つ住友ゴムさんが、災害時の核拠点と将来的になっていただければと思います。

白河市産業部 深谷氏からの意見・期待

● 震災時は市も全力で復旧にあたりましたが、町内会や事業所、災害ボランティアなどから炊き出しや避難所の運営などの支援をいただきました。その際、ボランティアの方には被災者はもちろんのこと、我々職員も心の元気をいただきました。白河市では葉ノ木平の地滑りで15名の方が亡くなりました。この地を震災復興記念公園として、災害時には避難場所となるように整備することを計画しており、植栽などで住友ゴムさんのご協力がいただければと思います。



19年にわたって社会福祉施設「太陽の国」の清掃活動を実施



ダイアログ参加者からは活発に意見が寄せられました



スポーツ大会にも積極的に支援
(住友ゴム旗争奪ソフトボール大会)



震災復興に端を発する「GENKIまつり」



震災によって屋外で遊ぶことができない子どもたちに「しぜんとあそぼう」を開催



皆様のご意見を真摯に受け止め今後の活動に活かしていきます



白河工場内を
参加者の皆様にご説明

その他のご意見・ご感想

参加者から

- 白河市には、白河の関、南湖公園、小峰城という三大観光地がある。観光客に白河のよさをアピールしてイメージアップを図っていくためにも、観光地の清掃活動や美化活動に取り組んでほしい。
- 住友ゴムの会社の精神や社会貢献に対する姿勢をもっと広く知っていただく機会があればよいと思う。日本ではまだ寄付文化などが根づいていないが、もっと会社の活動をアピールしていくことで、ボランティアなどの文化も広がっていくのではないかと。
- 小・中学校の総合学習の授業時間帯に、タイヤの製造に関わる学習などに講師を派遣するなど、教育分野にも取り組んでいただきたい。また、心の情操のためにも芸術文化に関わる活動にも貢献していただきたい。

ダイアログを終えて

住友ゴム工業(株)白河工場から

当グループでは、住友の事業精神として社会貢献を重視する姿勢を受け継いできました。当たり前のこととして社会貢献を捉えてきましたが、今回、地域の皆様から貴重なご意見・ご要望をお聞きし、社会貢献のあるべき姿を考えるよい機会となりました。そして、相互コミュニケーションの大切さを改めて実感しました。これからも行政、自治体、ボランティア団体の方々は何を要望されているかをお聞きして、お互いによりよい活動へと発展させていきたいと考えます。

白河工場は2014年8月に40周年を迎えますが、こうした地域の皆様との相互コミュニケーションをとりながら、50年、100年と持続的に成長する工場を目指していきます。

サイトレポート

住友ゴムの国内6工場、海外10工場、国内の関連会社4社のCSR活動の一部をご紹介します。
国内・海外の工場、国内関連会社ともに、地域社会への貢献活動を推進しています。



白河工場	福島県 白河市
従業員数	1,687名
操業開始年	1974年
主要製造品目	自動車タイヤ
完全ゼロエミッション達成	2004年



2013年6月に白河市内の幼稚園を訪問し、どんぐりの種まきを実施しました。

名古屋工場	愛知県 豊田市
従業員数	1,321名
操業開始年	1961年
主要製造品目	自動車タイヤ
完全ゼロエミッション達成	2004年



敷地内にマレットゴルフ場が完成し、従業員や近隣住民が利用しています。

泉大津工場	大阪府 泉大津市
従業員数	437名
操業開始年	1944年
主要製造品目	自動車タイヤ、医療用精密ゴム
完全ゼロエミッション達成	2005年



アルミ缶リサイクル活動の収益金で、市内保育所にジョイントマットを寄贈しました。

宮崎工場	宮城県 郡城市
従業員数	1,435名
操業開始年	1976年
主要製造品目	自動車タイヤ
完全ゼロエミッション達成	2004年



2013年7月に地元の小学校児童を対象に、工場内ピクトープにて環境学習を実施しました。

市島工場	兵庫県 丹波市
従業員数	199名
操業開始年	1996年
主要製造品目	ゴルフボール
完全ゼロエミッション達成	2005年



近隣の老人ホームにて車いすの清掃ボランティアを実施しました。

加古川工場	兵庫県 加古川市
従業員数	441名
操業開始年	1972年
主要製造品目	オフセットブランケット、防酸材、OA機器用精密ゴム部品、ガス用ゴム管、制振ダンパー、医療用精密ゴム
完全ゼロエミッション達成	2005年



次世代育成の支援として、近隣の小学校、幼稚園に図書を送りました。

(株)ダンロップリトルサービス	兵庫県 小野市
従業員数	58名
操業開始年	1972年
業務内容	更生タイヤの製造・販売
完全ゼロエミッション達成	2010年



工場団地内での植樹活動に参加しました。

SRIエンジニアリング(株)	兵庫県 加古川市
従業員数	169名
操業開始年	2003年
業務内容	タイヤ生産用金型の設計・製作
完全ゼロエミッション達成	2008年



毎年夏には、会社周辺の雑草の草刈りをしています。

中田エンジニアリング(株)	兵庫県 神戸市
従業員数	124名
操業開始年	1914年
業務内容	ゴム製品製造用機械およびライン設備の設計・製造・販売
完全ゼロエミッション達成	2008年



社員用送迎バス乗り場周辺の清掃を毎年実施しています。

(株)ダンロップゴルフクラブ	宮城県 郡城市
従業員数	227名
操業開始年	1989年
主要製造品目	ゴルフクラブ
完全ゼロエミッション達成	2006年



2013年11月に消防署と合同で避難訓練を実施しました。

中国・湖南工場	中国 湖南省
(住友橡膠(湖南)有限公司)	
従業員数	568名
操業開始年	2012年
主要製造品目	自動車タイヤ



長沙にある老人ホームでボランティア活動を実施しました。

タイ・天然ゴム加工工場	タイ ウドンタニ県
(Sumirubber Thai Eastern Corporation Co., Ltd.)	
従業員数	289名
操業開始年	2010年
主要製造品目	天然ゴム加工品
完全ゼロエミッション達成	2013年



地域住民を工場へ招き、工場見学会と環境説明会を開催しました。

マレーシア工場	マレーシア ケダ州
(Sumirubber Malaysia Sdn. Bhd.)	
従業員数	602名
操業開始年	1981年
主要製造品目	ゴム手袋
完全ゼロエミッション達成	2010年



河川の生態系を維持するため「水質浄化に働くバクテリア入り泥団子投げ」を実施しています。

インドネシア工場	インドネシア チカンベック市
(P.T. Sumi Rubber Indonesia)	
従業員数	3,594名
操業開始年	1997年
主要製造品目	自動車タイヤ、ゴルフボール
完全ゼロエミッション達成	2008年



デング熱発生予防のため、地域の蚊の駆除活動を実施しました。

タイ工場	タイ ラヨーン県
(Sumitomo Rubber (Thailand) Co., Ltd.)	
従業員数	5,868名
操業開始年	2006年
主要製造品目	自動車タイヤ
完全ゼロエミッション達成	2009年



マンローブ苗木の植樹活動を実施しました。

中国・中山工場	中国 広東省
(中山住友精密橡膠有限公司)	
従業員数	509名
操業開始年	2001年
主要製造品目	OA機器用精密ゴム部品
完全ゼロエミッション達成	2008年



敷地内のマンゴーが落とした実から自生したマンゴー苗木約400本を育成しています。

タイ・テニスボール工場	タイ プラチンプリ県
(Srixon Sports Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.)	
従業員数	360名
操業開始年	2007年
主要製造品目	テニスボール
完全ゼロエミッション達成	2011年



母の日に、地域の学校での植樹活動を実施しました。

中国・常熟工場	中国 江蘇省
(住友橡膠(常熟)有限公司)	
従業員数	2,050名
操業開始年	2004年
主要製造品目	自動車タイヤ
完全ゼロエミッション達成	2006年



環境保護ボランティアとして、虞山で木の種を採集する活動を実施しました。

ブラジル工場	ブラジル パラナ州
(Sumitomo Rubber do Brasil Ltda.)	
従業員数	565名
操業開始年	2013年
主要製造品目	自動車タイヤ



フットサルコートやサッカーグラウンドを地域に開放しています。

ベトナム工場	ベトナム ハイフォン市
(Sumirubber Vietnam, Ltd.)	
従業員数	1,013名
操業開始年	2007年
主要製造品目	OA機器用精密ゴム部品
完全ゼロエミッション達成	2009年



工場の近隣にある高校にて、植樹を実施しました。

国内・海外各工場、関連会社の取り組み概要や活動事例は、Webサイトで紹介します。
(2014年7月末 公開予定)

<http://www.srigroup.co.jp/csr/sitereport/index.html>

CSR活動のマテリアリティ

ステークホルダーとの対話を通じてマテリアリティを設定

住友ゴムグループは、CSR活動を活性化させ社会から信用される企業グループとなるため、2008年にCSR活動基本理念と、「Green(緑化)」「Ecology(事業活動の環境負荷低減)」「Next(次世代型技術・製品の開発)」「Kindness(人にやさしい諸施策)」「Integrity(ステークホルダーへの誠実さ)」の5つの枠組みからなるCSRガイドライン(5項目・13指標)を策定。以来、CSRガイドラインに沿った取り組み目標を毎年設定し、PDCAを推進してきました。

2013年には、ステークホルダー参加によるCSR活動の推進という観点から、当社が2011~2012年度に実施したさまざまなアンケート調査(右図)で得たステークホルダーの声を集約。CSRガイドラインのなかから重要度の高い指標(マテリアリティ)を設定しました。

今後も、継続した各種アンケート調査や、業務を通じた日常の対話、社会情勢の変化などを勘案して、マテリアリティの特定、見直しなどを検討。CSR活動を前進させていきます。

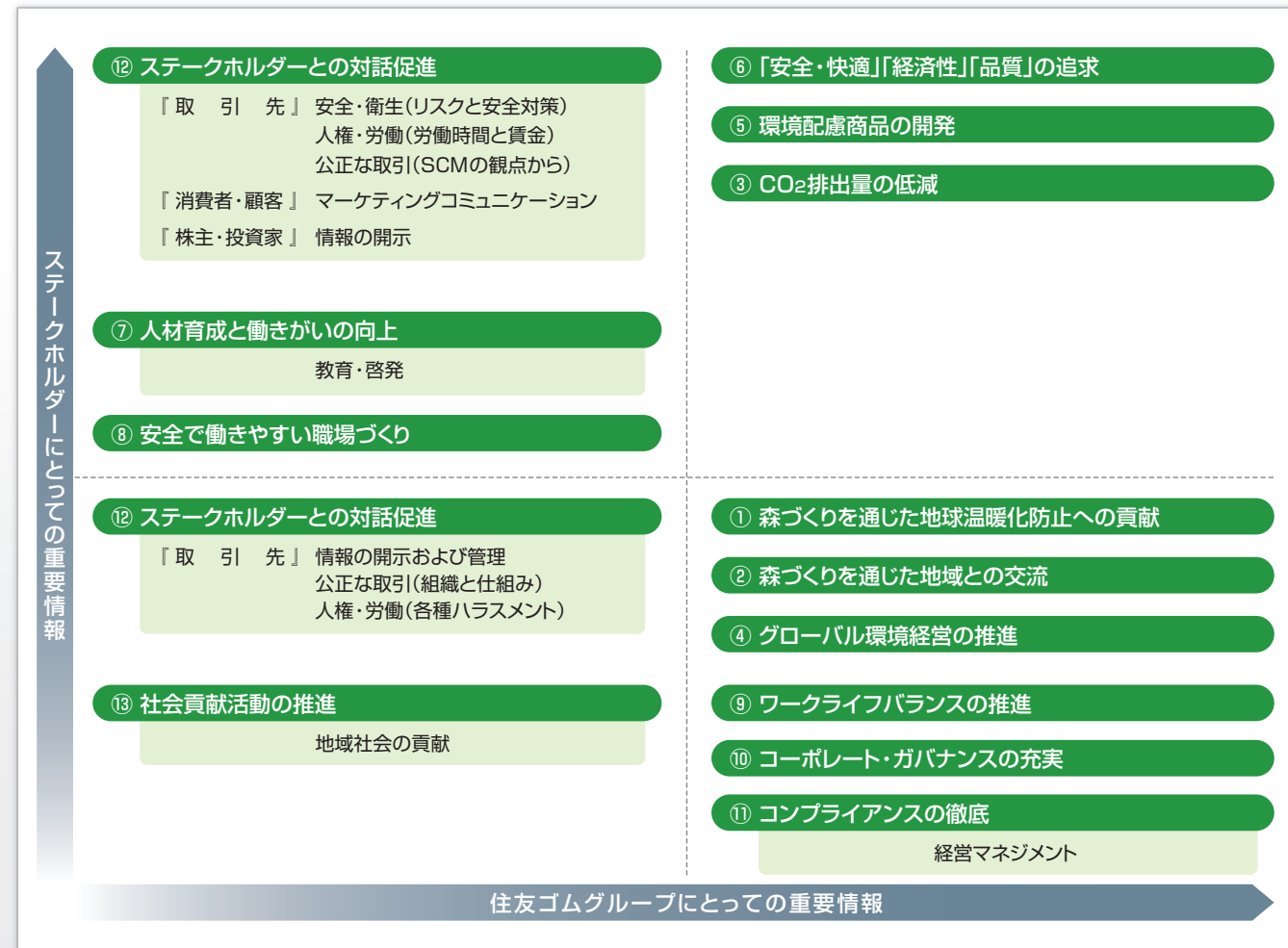
ステークホルダーへの調査・アンケート実施

- ① サプライヤー CSRヒアリング調査
- ② CSR報告書読者アンケート調査(従業員・取引先・内定者)
- ③ CSR報告書オンライングループインタビュー調査
- ④ 従業員アンケート調査 ⑤ 消費者総合調査
- ⑥ 個人株主アンケート調査

調査結果を「CSRガイドライン GENKI」項目と照らして重要度を検討

「CSRガイドライン GENKI」項目のなかでさらに重要度の高い項目を設定

CSRガイドライン「GENKI」の5項目に包含される13指標

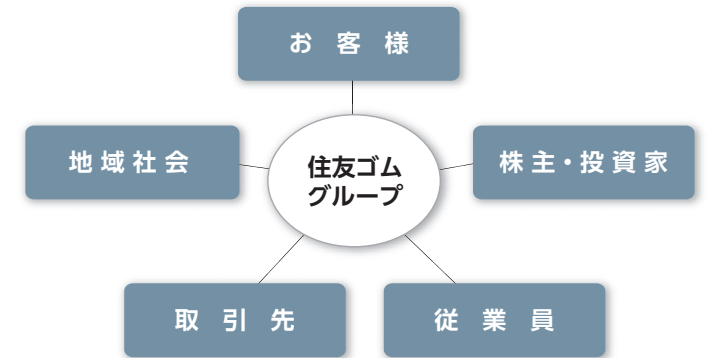


ステークホルダーとの日常的なコミュニケーション

住友ゴムグループは、ステークホルダーごとに果たすべき責任を意識し、自分たちに求められていることは何かを把握するため、日常的なコミュニケーションを大切にしています。

業務を通じた各ステークホルダーとの対話はもちろん、パンフレット、Webサイトなど各種メディアや説明会、イベントの開催などを実施して、日常的なコミュニケーションの活発化に取り組んでいます。

当グループは、ステークホルダーの声に耳を傾け、さまざまな要望・期待に応じていくことが、社会からの信用につながることを考え、対話を重視した取り組みを進めています。



お客様

果たすべき責任

- 安全に使用いただける製品の提供・開発
- 製品情報の正確・迅速な提供 ● お客様情報の保護

コミュニケーションの方法

- お客様相談室やサービス窓口
- 営業担当部門・サービス担当部門によるお客様対応
- Webサイトなどによる情報発信
- 展示会・イベント など

株主・投資家

果たすべき責任

- 適切な利益還元(配当) ● タイムリーな財務情報の提供

コミュニケーションの方法

- 株主総会
- マスコミなどを通じたニュースリリース・公告
- ファクトブック、アニュアルレポート、株主通信などの各種財務情報の発信
- Webサイトなどによる情報発信
- 決算説明会 など

従業員

果たすべき責任

- 公正な雇用・評価・処遇 ● 多様性の確保
- ワークライフバランスの配慮
- 労働安全衛生の確保 ● 人材の育成

コミュニケーションの方法

- 社内報・イントラネットなどによる情報発信
- 労使協議会、または従業員代表との協議
- コンプライアンス相談窓口
- 経営層と意見交換する社長懇談会の開催
- CSR報告書アンケート など

取引先

果たすべき責任

- 公正な取引 ● CSR調達の推進

コミュニケーションの方法

- 日々の業務を通じた対話
- 調達パートナー様の訪問確認/フィードバック
- 調達パートナー様へのアンケート
- 説明会の開催 など

地域社会

果たすべき責任

- 地域社会への貢献 ● 地域の環境保全

コミュニケーションの方法

- 地域イベントへの参加
- 社会貢献活動などでのNGO・NPOなどとの協働
- 経済団体や業界団体などへの参加
- 自治体との対話 など



第三者検証報告書

本報告書およびWeb開示の環境報告データの信頼性を高めるために第三者機関による検証を受けました。

「○」のマーク(P21、P25～P27)は、検証の対象データです。

この検証の対象データと検証基準は次の通りです。

1. グローバルCO₂排出量

基準: ISO14064-1

2. 国内工場の水使用量、排水量、廃棄物排出量(有価物を除く)

基準: LRQA's Report Verification (ISAE3000, AA1000AS, GRIに準拠)

The image shows the first page of the LRQA Assurance Statement. It includes the LRQA logo, the title 'Assurance Statement related to GHG Inventory 2013 prepared for Sumitomo Rubber Industries, Ltd. Tsutsuicho 2 chome 1-1, Chuo-ku, Kobe 651-0071, Japan', and sections for 'Terms of Engagement', 'Management Responsibility', 'LRQA's Approach', and 'Level of Assurance & Materiality'. A table at the bottom summarizes the GHG emissions data for 2013.

Scope	Amount (tCO ₂ e)
Direct GHG Emissions (Scope 1)	21
Energy-related indirect GHG Emissions (Scope 2)	10
Total GHG Emissions	31

第三者意見



神戸大学大学院
経営学研究科 教授

國部 克彦 氏

大阪市立大学大学院修了。博士(経営学)、大阪市立大学、神戸大学助教授を経て、2001年より現職。2014年に神戸大学 経営学研究科長・経営学部長に就任。近著に、『環境経営意思決定を支援する会計システム』(中央経済社)、『環境経営・会計』(有斐閣)などがある。

価値創造と一体化したCSR活動

住友ゴムグループのCSRの特徴は、池田社長のコメントにもあるように、「ステークホルダーにとっての価値向上」という大きなビジョンの下で経営を進められており、CSRもその一環として位置づけられていることです。これは、マイケル・ポーターが提唱するCSV(creating shared value)の考え方と共通するもので、世界のトレンドを反映しています。実際に、100%石油外天然資源タイヤ「エナセーブ100」などは、そのビジョンを反映した成果として高く評価できます。

CSRのKPI化

「CSR Report 2014」では、冒頭のページで主要財務指標と並んでCSR関連指標が開示されています(P4)。これは、住友ゴムグループがこれらの指標を財務指標と並ぶKPI(key performance indicator)として重要視していることを示しており、本報告書の重要な特徴です。また、CSRの実績に関する評価のところでも、自己評価をパーセントで示されている点(P21-22)は、あいまいな自己評価をする会社が多い中で、明確な評価を下す姿勢を示されており、評価できます。ただ、環境関係の達成率がやや低くなっていますが、これは高い目標を掲げられていることも影響していると思います。CSRのマテリアリティについても踏み込んだ記述をされていることが評価できると思います。ただ、マテリアリティ分析の結果と実際の活動および指標の間関係をもっと整理されれば、CSR活動の透明性がより一層高まると思います。

統合報告書への展開を

住友ゴムグループの「CSR Report 2014」は、マテリアリティを特定したうえで、財務パフォーマンスとCSRパフォーマンスを統合して報告している点で、すでに世界的な新しいCSRの報告スタイルである「統合報告書(integrated report)」の要件を満たしています。統合報告書については、昨年末に世界的なフレームワークのガイドラインが公表されましたので、今後の世界的なトレンドの一つになると思われます。住友ゴムグループがグローバルに展開していくためには、この方向での情報開示の充実を図られることも重要になると考えます。今後の一層の発展を期待します。

第三者意見を受けて

國部先生には2012年から継続してご意見を頂戴し、加えて昨年は弊社担当役員とのダイアログでもいろいろな視点からのご指摘をいただきましたことに、あらためて感謝申しあげます。さまざまご指摘にとどまらず、一方で過大な評価もいただいておりますことは、今後の方向性への力強い後押しとなります。すでに統合レポートが今後世界的なトレンドになることが想定されているなかで、結局今回は全体的な「統合」にまで踏み込めなかった訳ですが、それを意識した財務パフォーマンスの記載に対して一定の評価をいただけたことで、次年度の方向が大きく定まったのではないかと思います。

KPIについては、以前からもご指摘をいただいておりますが、当社にとって都合のよい指標設定とならぬよう、今後も留意しながら活動の透明性を高めることに結び付けたいと思います。



CSR推進室長 北条 敏明

社外からの評価・認証の取得

<p>Green Green initiative</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 岸和田市神於山「住友ゴムGENKIの森」での里山再生活動において大阪府知事から感謝状 ● 宮崎工場が「平成25年度 宮崎県社会貢献活動実践企業表彰」を受賞
<p>Ecology 事業活動の環境負荷低減 Ecological process</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● タイ・天然ゴム加工工場が「平成25年度リデュース・リユース・リサイクル(3R)推進功労者等表彰」で経済産業大臣賞を受賞 ● 泉大津工場が「2013おおさか環境賞」の事業活動部門「準大賞」を受賞 ● 日本政策投資銀行の環境格付で最高ランクと特別表彰を受賞 ● 住友橡膠(湖南)有限公司がISO14001認証を取得
<p>Next 次世代型 技術・製品の開発 Next-generation product development</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 「エナセーブ100」が「第10回エコプロダクツ大賞」でエコプロダクツ大賞推進協議会会長賞(優秀賞)を受賞 ● 「エナセーブ100」が「Tire Technology Expo 2014」で「Environmental Achievement of the Year」を受賞 ● スタッドレスタイヤ「WINTER MAXX」シリーズ2商品がグッドデザイン賞を受賞 ● 「26th 日刊自動車新聞用品大賞2013」で「VEURO VE303」がタイヤ部門賞を受賞 ● 株式会社日本能率協会総合研究所が発表した「第5回低燃費タイヤに関する実態調査」において、全国カー用品量販店上位2社計でのダンロップの低燃費タイヤ販売本数は2010年から4年連続第1位 注 低燃費タイヤは一般社団法人日本自動車タイヤ協会(JATMA)が定めた、転がり抵抗性能とウェットグリップ性能の基準を満たすタイヤ。 ● 日経BP社「日経アーキテクチュア」が実施した「採用したい建材・設備メーカーランキング2013」のビル用免震・制振部材部門で1位を獲得 ● 「ダンスロープライトスリム」シリーズ全モデルが福祉用具臨床的評価で認証マークを取得 ● インドネシア工場が「第26回TOYOTA Manufactures Club KAIZEN FESTIVAL」のQCサークル部門で優勝。個人の部でもGOLD POSITIONを獲得 ● インドネシア工場が「DAIHATSU SUPERIOR QUALITY & DELIVERY AWARD 2012/2013」を受賞 ● インドネシア工場が「TOYOTA QUALITY AWARD 2012」を受賞 ● インドネシア工場が「2013 SUZUKI BEST PARTNER AWARD」を受賞
<p>Kindness 人にやさしい諸施策 Kindness to employees</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 2013年、次世代認定マーク「くるみん」を継続取得
<p>Integrity ステークホルダーへの誠実さ Integrity for stakeholders</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● J.D.パワー アジア・パシフィックが実施した「2013年日本OEタイヤ顧客満足度(OE-TSI)調査」において、ダンロップがミニバン セグメントの顧客満足度で第1位の評価を獲得 ● J.D.パワー アジア・パシフィックが実施した「2013年日本リプレイスタイヤ顧客満足度調査」において、ダンロップが軽自動車/コンパクトカー セグメントの顧客満足度で第1位の評価を獲得 ● 自社で実施した顧客満足度調査において、ダンロップの「WINTER MAXX」が顧客満足度93%を獲得 ● 「第53回 消費者のためになった広告コンクール」(主催:公益社団法人 日本アドバタイザーズ協会、後援:経済産業省)の新聞広告部門で銅賞を受賞

編集方針

住友ゴムグループは「CSR活動基本理念」で定めた「CSRガイドライン」である「GENKI」の5項目(P20参照)に基づいてCSR活動を推進しています。本報告書は、その2013年度の活動結果を中心にまとめたレポートです。

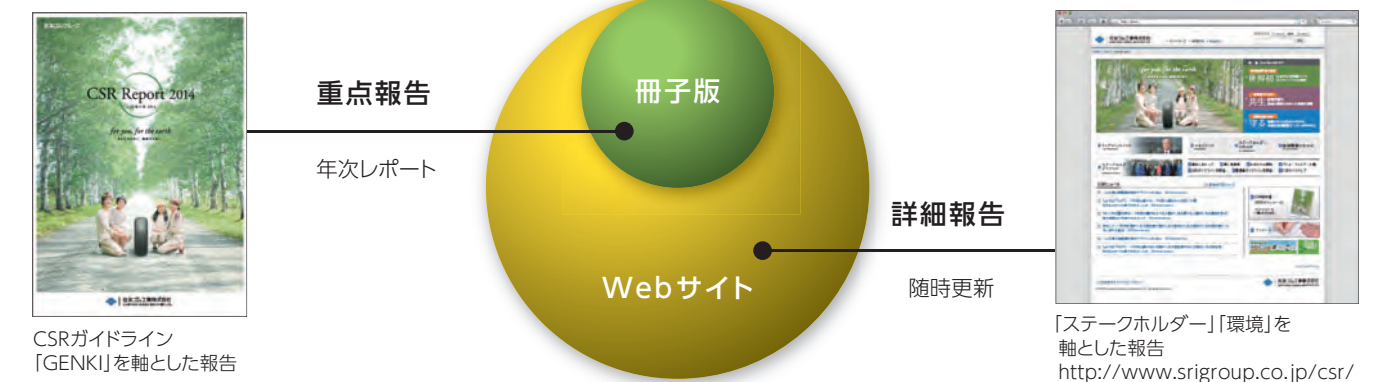
また、長期ビジョン「VISION 2020」のスローガン「Go for NEXT」と3つの成長エンジン「飽くなき技術革新」「新市場への挑戦」「新分野の創出」を当グループの重点課題と位置づけ、それぞれに関する取り組み「環境配慮商品の開発」「新興市場でのCSR」「制振技術の普及」を特集記事としました。

本報告書では取り上げなかった企業としての基本的で普遍的な取り組みやさらに詳しい活動情報は、当社Webサイト(2014年7月末公開)の「CSRの取り組み」において報告しています。

免責事項

本報告書には、住友ゴムグループの過去と現在の事実だけでなく、将来の計画や見通し、経営計画などに基づいた予測が含まれています。これらの将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づく仮定・判断であり、将来の結果は予測とは異なったものとなる可能性があります。

報告メディアの体系



報告のポイント・工夫

- 冒頭に、事業の全体像が把握できるページとして、主な財務指標とともに、CSRガイドライン「GENKI」に沿ったCSR指標を併記。財務以外の資本をできる限り掲載しています。 **P3-4**
- CSRガイドラインの5つの軸「GENKI」の取り組みが社会のどんな場面で実践されているかの一例を、イラストなどを用いてわかりやすく紹介しています。 **P19-20**
- 操業40周年を迎える白河工場で、地域社会との良好な関係づくりやステークホルダー参画による今後の地域貢献活動に役立てることを目的に、2014年5月、ステークホルダー・ダイアログを開催。その一部をわかりやすく編集し、レポートに掲載。 **P39-42**
- ステークホルダー参画によるマテリアリティの選定プロセスやステークホルダーとの日常のコミュニケーション方法などについて報告しています。 **P45-46**

印刷での環境配慮

用紙での配慮



この印刷物に使用している用紙は、森を元気にするための間伐と間伐材の有効利用に役立ちます。



適切に管理された森林からの用紙です。

印刷での配慮



印刷工程では、有害廃液を出さない水なし印刷方式で印刷しています。



印刷インキには、揮発性有機化合物(VOC)を含まない植物油のNon-VOCインキを使用しています。